

# 事業概要

平成 23 年度

広島県東部厚生環境事務所福山支所  
広島県東部保健所福山支所



# 目 次

I	概況	
1	管内の概況	1
2	市町別主要指標	2
3	管内図	3
4	行政組織・業務内容	4
	(1) 行政組織	4
	(2) 沿革	5
5	常設の相談等の実施計画	7
II	主要事業の概要	
1	地域保健福祉対策	8
	(1) 情報収集管理	8
	(2) 人材の育成と資質の向上	8
	(3) 地域保健対策協議会	8
2	高齢者保健福祉対策	8
	(1) 介護保険制度における市町との連携の強化等	8
	(2) 市町高齢者保健福祉計画の推進	9
3	母子(寡婦)対策	9
4	医療対策	9
	(1) 医療施設対策	9
	(2) 救急医療対策	9
5	健康増進対策等	9
	(1) 生活習慣病対策	9
	(2) 食育推進対策	10
	(3) 肝炎対策	10
	(4) 栄養改善対策	10
	(5) 歯科保健対策	10
	(6) 健康増進対策	10
6	母子保健対策	11
	(1) 妊婦等の喫煙対策	11
	(2) 心身障害児対策	11
	(3) 不妊治療支援事業	11
7	感染症対策	11
	(1) 感染症対策	11
	(2) 結核対策	12
	(3) エイズ・性感染症対策	12
8	精神保健福祉対策	12
	(1) 医療対策の推進	12
	(2) 精神保健対策の推進	13
	(3) 地域福祉対策の推進	13
9	難病対策	14
	(1) 特定疾患及び小児慢性特定疾患治療研究事業	14
	(2) 難病相談等支援事業	14
	(3) 難病患者地域支援対策推進事業	14

10	食品衛生対策	14
	(1) 監視指導	15
	(2) 食中毒対策	15
11	狂犬病予防対策	15
12	薬事対策	15
	(1) 医薬品対策	15
	(2) 毒物劇物対策	15
	(3) 麻薬, 向精神薬, 覚せい剤, 大麻, けし対策	16
	(4) 献血対策	16
	(5) シックハウス対策	16
13	環境保全対策	16
	(1) 地球温暖化対策	16
	(2) 大気汚染防止対策	16
	(3) 水質汚濁防止対策	16
	(4) ダイオキシン類対策	17
	(5) 地下水汚染防止対策	17
	(6) 出口川汚染防止対策	17
	(7) 化学物質対策	17
	(8) 土壌汚染対策	17
14	廃棄物対策	18
	(1) 一般廃棄物対策	18
	(2) 産業廃棄物対策	18
	(3) びんごエコタウン事業	18
15	試験検査業務	19
	(1) 食品衛生関係	19
	(2) 環境関係	19
	(3) 感染症関係	19

### Ⅲ 資料

1	管内の主要な行政客体一覧	20
2	事業の実施状況	
	<b>地域保健福祉対策</b>	
	(1) 保健福祉関係学生の実習受入れ状況	22
	(2) 衛生教育の実施状況	23
	(3) 市町指導の状況	23
	(4) 圏域地域保健対策協議会の状況	24
	(5) 医師臨床研修受入れ状況	24
	<b>高齢者保健福祉対策</b>	
	(1) 老人クラブの状況	25
	(2) 養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム(措置分)入所者の状況	25
	(3) 介護保険指定事業所・施設の指定状況(主体別)	26
	(4) 介護保険指定事業所・施設の指定状況(所在地別)	27
	<b>身体障害者(児)福祉・知的障害者(児)福祉対策</b>	
	(1) 身体障害者(児)の数	28
	(2) 知的障害者(児)の数	29
	(3) ろうあ者専門相談員の相談指導状況	29
	<b>児童・母子(寡婦)福祉対策</b>	
	(1) 母子福祉資金の貸付状況	30
	(2) 寡婦福祉資金の貸付状況	31

<b>医療対策</b>	
(1) 病院・診療所の状況 .....	3 2
(2) 立入検査及び使用許可件数 .....	3 2
<b>健康増進・栄養改善対策等</b>	
(1) 給食施設等の指導状況 .....	3 3
(2) 健康増進法に基づく食品表示指導状況 .....	3 4
(3) 栄養・運動等指導の実施状況 .....	3 4
(4) 健康増進事業実施状況 .....	3 5
<b>感染症対策</b>	
(1) 感染症発生状況 .....	3 6
(2) 結核の状況 .....	3 7
(3) 感染症発生に伴う指導状況 .....	4 0
(4) 新型インフルエンザ対策の連絡会議開催状況 .....	4 1
(5) エイズ相談及びH I V抗体検査の状況 .....	4 1
(6) 健康教育実施状況 .....	4 1
(7) 肝炎相談件数及び肝炎ウイルス検査の実施状況 .....	4 2
<b>歯科保健対策</b>	
(1) 訪問指導等の状況 .....	4 3
(2) 相談事業の状況 .....	4 3
(3) 市町指導・支援の状況 .....	4 3
<b>精神保健福祉対策</b>	
(1) 精神障害者入院形態別患者数及び通院等の状況 .....	4 4
(2) 精神障害者保健福祉手帳の所持状況 .....	4 4
(3) 組織育成支援状況 .....	4 4
(4) 精神障害者社会適応訓練事業の実施状況 .....	4 5
(5) 相談指導実施状況 .....	4 5
(6) 家庭訪問指導状況 .....	4 6
(7) 普及啓発・人材養成実施状況 .....	4 7
<b>難病対策等</b>	
(1) 特定疾患治療研究事業の承認状況 .....	4 8
(2) 小児慢性特定疾患治療研究事業の承認状況 .....	5 0
(3) 相談事業の実施状況 .....	5 1
(4) 電話相談及び面接相談等の状況 .....	5 1
(5) 家庭訪問指導の状況 .....	5 2
(6) 患者・家族に対する学習会の実施状況 .....	5 2
(7) アレルギー疾患相談事業等実施状況 .....	5 3
(8) アスベスト相談状況 .....	5 4
<b>母子保健対策</b>	
(1) 養育医療給付受給者数 .....	5 5
(2) 長期療養児療育相談指導の実施状況 .....	5 5
(3) 自立支援医療（育成医療）給付受給者数の状況 .....	5 6
(4) 不妊治療費助成の申請状況 .....	5 6
<b>食品衛生対策</b>	
(1) 施設数の状況 .....	5 7
(2) 食品衛生監視指導計画及び実施状況 .....	5 9
(3) 食品衛生監視指導状況 .....	6 0
(4) 食品収去検査状況 .....	6 2
(5) 集団食中毒発生状況 .....	6 2
<b>生活衛生対策等</b>	
(1) 狂犬病予防業務の状況 .....	6 3

## 薬事対策

(1) 薬事等監視指導状況 .....	64
(2) 毒劇物監視指導状況 .....	65
(3) 麻薬・覚せい剤立入検査状況 .....	66
(4) 医薬品収去検査状況 .....	67
(5) 献血状況 .....	67

## 環境保全対策

(1) 公害関係特定施設の状況 .....	68
(2) 土壌汚染、化学物質対策の状況 .....	68
(3) フロン回収破壊法 登録事業者登録状況 .....	68
(4) 公害苦情事案の取扱状況 .....	69
(5) 水質事故事案の取扱状況 .....	69
(6) 大気汚染測定網（常設）一覧表 .....	70
(7) 環境調査の実施状況 .....	71

## 廃棄物対策

(1) 一般廃棄物処理施設等立入検査状況 .....	72
(2) 産業廃棄物処理業許可状況 .....	73
(3) 自動車リサイクル法 登録・許可状況 .....	73
(4) 産業廃棄物処理施設設置状況等 .....	74
(5) 産業廃棄物関係立入指導状況 .....	75
(6) 産業廃棄物に係る協議等 .....	76

## 試験検査業務

試験検査の実施状況 .....	77
-----------------	----

## その他の資料

(1) 管内の保健・医療・福祉関係の主要施設一覧 .....	78
(2) 管内の保健・医療・福祉関係の主要団体等一覧 .....	79

# I 概 況





## 1 管内の概況

東部厚生環境事務所福山支所の管内区域は、福山市、府中市、神石郡神石高原町の2市1町である。

なお、福山市は平成10年4月に中核市へ移行し、保健所業務のほとんどは福山市に移管されている。

管内面積は1,095.63k㎡で、県の総面積の12.9%を占めている。

地形は、東西に約30km、南北に約60kmと南北に長く、南は標高0mの沿岸地域から北は標高600mの山間部に至り、東は岡山県に接し、南は瀬戸内海を隔てて愛媛県に接している。

気候は、南部は瀬戸内海型気候に属して温暖であるが、北部は標高が高く、準高冷地型で寒暖の差が大きい。

管内人口（平成23年3月31日現在）は520,044人で、県の総人口の18.2%を占めている。

平成22年の人口動態では、前年同様、福山市は増加しており、他の市町は減少している。

1世帯当たりの人数も2.46人で逐年減少し、核家族化が進んでいる。また、65歳以上の高齢者が人口に占める割合の管内平均（23.7%）は県平均とほぼ同じであるが、神石高原町では42%を超えるなど、過疎地域を中心に人口の高齢化が急速に進んでいる。

就業構造は、総体的には第3次産業への就業者比率が高くなってきているものの、内陸型工業都市として発展してきた府中市等では第2次産業への就業者比率が高くなっている。

また、福山市内海町では漁業、神石高原町では農業と、第1次産業への就業者比率が高くなっている。

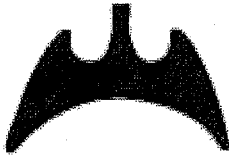


産業は、粗鋼生産量日本一の製鉄所、アジアに多角的に展開している造船、世界と競っている電機・機械、天然油脂や繊維メーカー、近年目覚ましい発展を続けているIC関連企業群がある一方、地場産業の木工や家具等、多種多様な企業が集積している。また、当地域では最近、地元企業の上場が相次いでいる。

農業は、南部沿岸地域は水稻を中心に野菜（くわい、きゅうり、ほうれんそう）、果樹（ぶどう、柿、桃）、花（菊、洋らん）、工芸農作物（い草）の生産が、北部地域は水稻を基幹とし、高冷地の特性を活かした施設野菜（トマト、ほうれんそう）、工芸農作物（こんにゃく）、花（菊）、肉用牛、乳用牛、鶏（採卵用）が盛んであり、また、森林資源を活用した木材、しいたけ、まつたけの生産も行われている。

交通は、東西方向にはJR山陽新幹線、JR山陽本線、第三セクター井原線の各鉄道のほか山陽自動車道、国道2号、国道486号などが、南北方向にはJR福塩線、国道182号、国道313号、県道府中上下線、県道福山沼隈線などがあり、地域の幹線交通網を形成している。

## 2 市町別主要指標

(平成23年3月31日現在)

区分	県全体	総数	福山市	府中市	神石高原町
面積 (K m <sup>2</sup> )	8,479.58	1,095.63	518.11	195.71	381.81
世帯数	1,247,501	210,714	189,214	17,345	4,155
総人口	2,852,728	520,044	465,535	43,657	10,852
0歳～14歳	394,635	73,382	67,210	5,215	957
	(13.8)	(14.1)	(14.4)	(11.9)	(8.8)
15歳～64歳	1,792,624	322,977	292,536	25,154	5,287
	(62.8)	(62.1)	(62.8)	(57.6)	(48.7)
65歳～	669,049	123,685	105,789	13,288	4,608
	(23.5)	(23.8)	(22.7)	(30.4)	(42.5)
人口密度	336.4	474.7	898.5	223.1	28.4
市章・町章 及びその由来					
			<p>福山城があるところは、もとは蝙蝠山(こうもりやま)と称していましたが、「蝠」は福に通じることから「福山」と称されました。その蝙蝠と山をかたどり、市章としたものです。</p> <p>【1917年7月1日制定】</p>	<p>「フ」と「中」をデフォルメし、円満のうちに大きく発展上昇の意を表しています。</p> <p>【1954年6月28日制定】</p>	<p>神石高原の「じ」の形を、高原の自然の源となる「太陽」「星」「月」のパーツを配して表現しています。</p> <p>また、星(夢・未来・輝き)に向かい手を広げ掴もうとする姿を現し、対外的には神石高原町の町民の社会貢献と前向きな姿勢を象徴しています。</p> <p>【2004年11月制定】</p>
市町の花と木			ばら、キク、せんだん、モクセイ、クスノキ	あじさい、さくら	ヒゴタイ、ヤマボウシ

(注1) 面積…「平成22年度全国都道府県市区町村別面積調(速報値)」〈国土交通省国土地理院〉

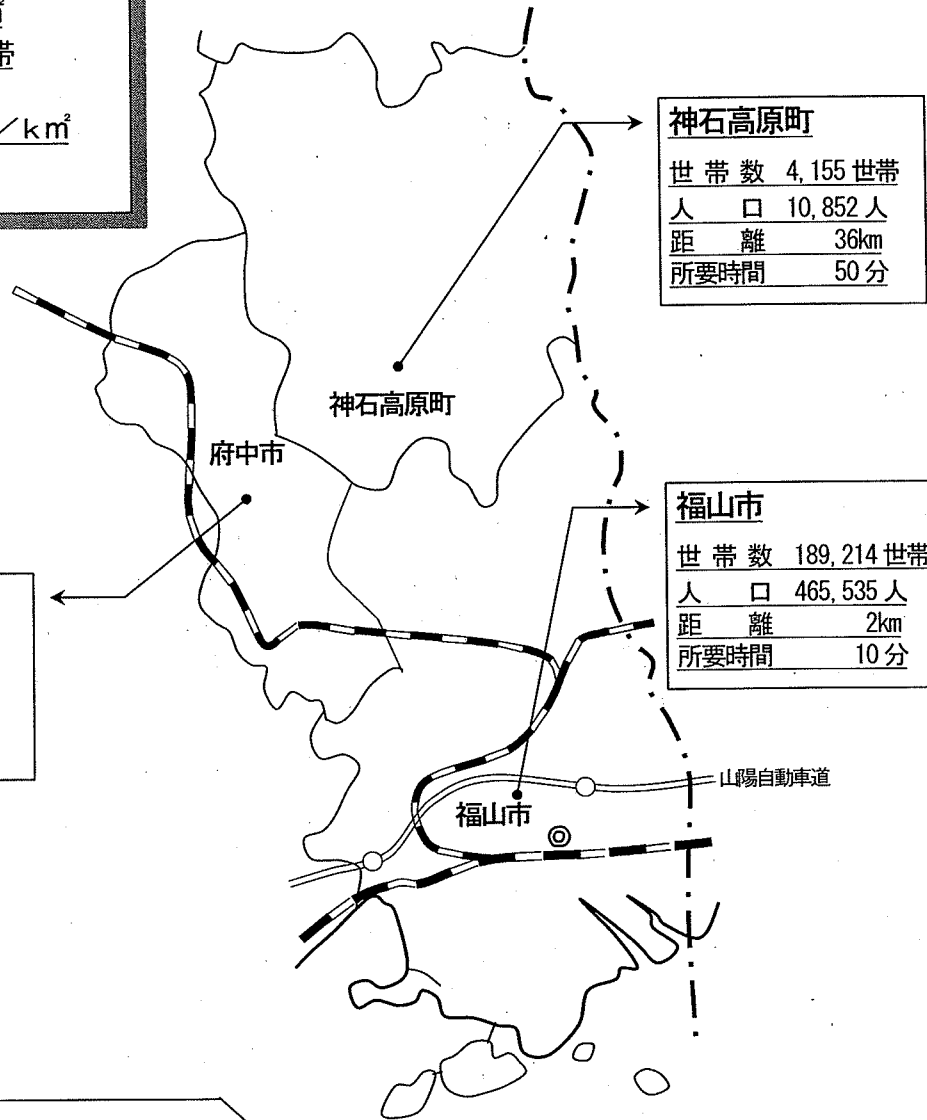
(注2) 世帯数、総人口、年齢別人口…「住民基本台帳年報」〈総務省〉[平成23年3月31日現在]

(注3) 総人口年齢区分の下段( )は構成比(%)を示す。

(注4) 人口密度…総人口/面積

### 3 管内図

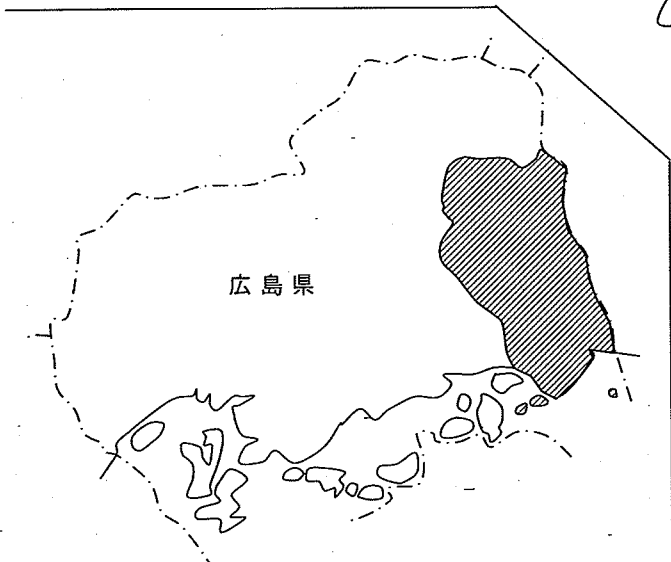
東部厚生環境事務所福山支所 東部保健所福山支所	
面積	1,095.63 km <sup>2</sup>
世帯数	208,417 世帯
人口	520,044 人
人口密度	474.7 人/km <sup>2</sup>



<b>神石高原町</b>	
世帯数	4,155 世帯
人口	10,852 人
距離	36km
所要時間	50分

<b>福山市</b>	
世帯数	189,214 世帯
人口	465,535 人
距離	2km
所要時間	10分

<b>府中市</b>	
世帯数	17,345 世帯
人口	43,657 人
距離	27km
所要時間	40分

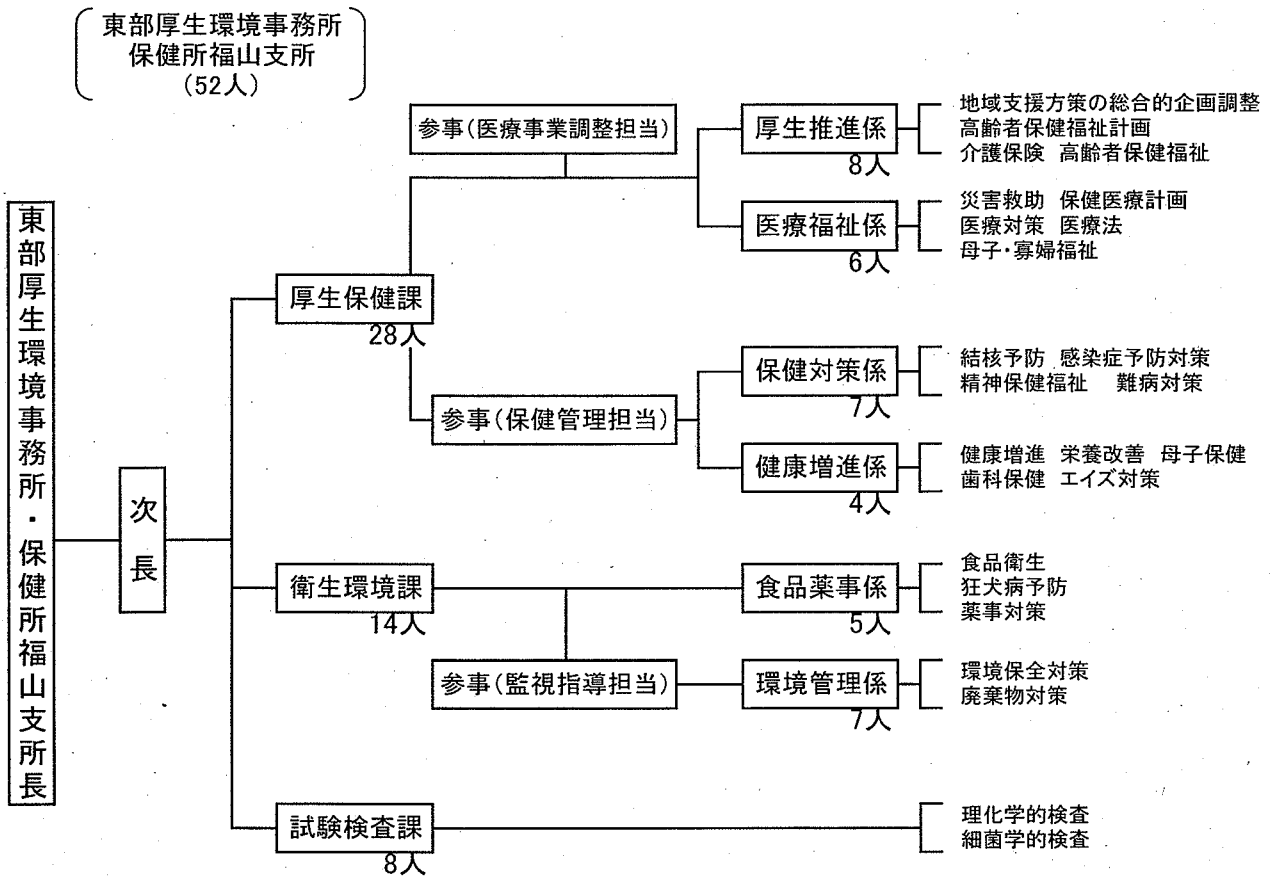


参考資料

- ・平成 22 年度全国都道府県市区町村別面積調<国土交通省地理院>
- ・住民基本台帳年報<総務省>  
(平成 23 年 3 月 31 日現在)

## 4 行政組織・業務内容

### (1) 行政組織



(2) 沿革

福山地域事務所厚生環境局		福山地域保健所	
		S12.12.1	許可 内務省広行第7号
		13.8.1	福山市入船町1162に福山保健所を設置 福山市、深安郡を管轄(広島県で最初の保健所)
		19.10.20	沼隈郡の一部を追加所管
		20.8.8	戦災で庁舎焼失、野村澄江宅に仮事務所を設置
		20.8.23	三吉町福山誠之館中学校に移転
		21.3.25	野上町旧曙部隊医務室跡に移転
		23.5.30	新保健所法の施行に伴い、警察署から書類引継
		24.5.26	新馬場町2339に新庁舎落成、1市3町23村を所管
		26.4.1	A級保健所に昇格
S26.10.1	福山、芦品、神石地方事務所にそれぞれ厚生課を設置		
31.5.1	福山地方事務所に福祉課を設置 芦品、神石地方事務所を廃止 府中駐在所、油木駐在所を設置	33.12.22	都市計画により御門町に庁舎新築
39.4.1	福山市東桜町3-7に福山福祉事務所を設置、 3市11町2村を管轄 社会課、保護課、児童家庭課の3課制 府中駐在所、油木駐在所を廃止	39.4.1	沼隈郡内海町を尾道保健所から移管
46.10.15	福山市三吉町286-2に移転(福山合同庁舎)	40.9.1	福山市花園町1丁目5-2に変更 (住居表示に関する法律施行)
48.4.1	児童家庭課を福祉課に名称変更	41.5.1	尾道保健所管内松永市の福山市との合併に伴い、旧松永市区域を所管(1市4町)
51.4.1	県の行政機構改革により、三次福祉事務所管轄の甲奴郡を管轄区域に編入 福祉課を指導課に、保護課を福祉課に名称変更	42.4.1	保健所型別UR I型に格付
58.11.21	福山市三吉町1-1-1に変更 (住居表示に関する法律施行)	48.3.31	福山市三吉町286-2に移転(福山合同庁舎)
59.4.1	福祉課で4法現業事務を担当	49.4.1	府中保健所管内芦田町が福山市へ編入合併
H5.4.1	福山福祉事務所、福山保健所、府中保健所を統合し、福山合同庁舎に福山総合福祉保健センター(福山福祉保健センター・福山保健所)を設置、2市10町1村を管轄 また、府中合同庁舎に府中地域総合福祉保健センター(府中地域福祉保健センター・福山保健所府中支所)を設置、1市7町1村を管轄	50.2.1	府中保健所管内駅家町が福山市へ編入合併
9.4.1	保健福祉推進室を設置	58.11.21	福山市三吉町1-1-1に変更 (住居表示に関する法律施行)
10.4.1	福山市の中核市移行により、保健所所管区域から福山市を除く		
11.4.1	府中地域福祉保健センター・福山保健所府中支所の業務の一部を、福山福祉保健センター・福山保健所に移管		
13.4.1	県の行政組織の再編整備により福山地域事務所を設置 福山福祉保健センター・保健所の業務を福山地域事務所厚生環境局・福山地域保健所で分掌し、総務課及び保健福祉推進室の業務を新たに設置した厚生推進課で分掌 環境衛生課を生活衛生課に名称変更 三原保健所及び三原保健所尾道支所の試験検査課の業務を当保健所の試験検査課に統合 府中地域福祉保健センター・福山保健所府中支所の業務の全部を統合 甲奴郡を備北地域事務所に移管(管内2市7町1村となる)		
15.2.3	沼隈郡内海町及び芦品郡新市町が福山市へ編入合併(管内2市5町1村となる)		

16. 4. 1	甲奴郡上下町が府中市へ編入合併
16. 11. 5	神石郡油木町, 神石町, 豊松村及び三和町が合併して神石高原町を新設 (管内 2 市 3 町となる)
17. 2. 1	沼隈郡沼隈町が福山市へ編入合併 (管内 2 市 2 町となる)
18. 3. 1	深安郡神辺町が福山市へ編入合併 (管内 2 市 1 町となる)
21. 4. 1	東部厚生環境事務所・保健所の所管区域に入り, 東部厚生環境事務所・保健所福山支所となる。厚生保健課, 衛生環境課を設置し, 試験検査課とともに 3 課制となる。
<b>旧府中地域福祉保健センター・福山保健所府中支所</b>	
S19. 10. 1	芦品郡府中町大字府川 651 番地に府中保健所を設置 芦品郡及び御調町の一部 (3 町 20 村) を管轄
24. 11. 1	医務課・予防課の 2 課制となる
26. 5. 18	芦品郡国府村大字府川に庁舎新築
26. 7. 24	医務課を総務課に名称変更
29. 3. 31	芦品郡府中町ほか 5 村が合併し, 府中市発足 (管内 1 市 2 町 15 村となる)
30. 1. 1	芦品郡駅家町ほか 3 村が合併し, 駅家町として発足 (管内 1 市 2 町 12 村となる)
30. 2. 1	芦品郡新市町ほか 3 村が合併し, 新市町として発足, 御調郡菅野村ほか 1 村が管外の御調町へ合併 (管内 1 市 2 町 7 村となる)
30. 3. 31	芦品郡阿字村ほか 1 村が合併し, 協和村発足 (管内 1 市 2 町 6 村となる)
30. 4. 1	芦品郡有磨村ほか 1 村が合併し, 芦田町発足 (管内 1 市 3 町 4 村となる)
31. 9. 30	芦品郡河佐村が府中市へ合併, 御調郡諸毛・三郎丸地区が府中市に編入 (管内 1 市 3 町 2 村となる)
34. 7. 1	芦品郡藤尾村が新市町へ合併 (管内 1 市 3 町 1 村となる)
35. 2. 15	総務課・公衆衛生課・予防課の 3 課制となる
35. 9. 2	保健所型別 R 4 型に格付
42. 4. 1	公衆衛生課を環境衛生課に名称変更
48. 4. 1	総務課・環境衛生課・公害課・予防課の 4 課制となる
49. 4. 1	芦品郡芦田町が福山市へ編入合併 (管内 1 市 2 町 1 村となる)
50. 1. 31	芦品郡駅家町が福山市へ編入合併 (管内 1 市 1 町 1 村となる)
50. 4. 1	芦品郡協和村が府中市へ編入合併 (管内 1 市 1 町となる)
50. 5. 1	府中市元町 1 番地に移転 (府中合同庁舎)
51. 4. 1	三和, 上下両保健所を統合し, 管内が府中市, 芦品郡, 神石郡, 甲奴郡の 1 市 7 町 1 村となる 試験検査室を設置, 4 課 1 室制となる
52. 4. 1	保健婦課を設置, 5 課 1 室制となる
53. 4. 1	保健婦課を保健指導課に名称変更
H 5. 4. 1	福山保健所の所管区域に入り, 福山保健所府中支所となる 併せて府中地域福祉保健センターを新設, 福祉課・保健課・環境課・試験検査室の 3 課 1 室制となる
10. 4. 1	試験検査室が本所に統合され, 3 課制となる
11. 4. 1	業務の一部を福山福祉保健センター・福山保健所に移管
13. 4. 1	業務の全部を福山地域事務所厚生環境局・福山地域保健所に統合

## 5 常設の相談等の実施計画

### 健康相談日

(平成23年度)

項目	内容	開催日	受付時間	開催場所	備考
健康増進・ 栄養改善	アレルギー相談	随時		福山庁舎	
	肝炎ウィルス検査	第3火曜日	10:00~11:30	福山庁舎	
エイズ	HIV抗体検査	第2火曜日	9:00~15:30	福山庁舎	6月・12月は夜間検査実施
難病対策事業	難病相談	年4回	13:00~15:00	福山庁舎	従事者: 保健師、管理栄養士、 事務担当職員による相談
精神保健福祉	ひきこもり・うつ等 専門相談	年12回	13:00~15:00	福山庁舎	年4回は精神保健相談医 による相談 (8回は保健師)
	心の健康相談	年4回	13:00~15:00	府中市 保健福祉総合センター	精神保健相談医による 相談
		年6回	13:00~15:00	神石高原町 保健福祉センター	精神保健相談医による 相談





## Ⅱ 主要事業の概要



## 1 地域保健福祉対策

少子・高齢化の急速な進展や中山間地域の過疎化問題等の地域課題に対応するためには、長期的・広域的視点からの施策の推進と市町及び関係機関の連携が重要である。

このため、「地域保健法」に基づく地域保健及び地域福祉に係る広域的・専門的・技術的拠点として、市町及び関係機関と連携を図りながら、住民のニーズに即した地域保健福祉対策を推進する。

### (1) 情報収集管理

地域保健福祉施策の展開のためには情報の共有化が必要であり、管内市町及び関係機関の保健福祉情報の収集と提供を行う。

### (2) 人材の育成と資質の向上

少子・高齢化の急速な進展や、保健・医療・福祉に対するニーズの多様化により、高齢者や障害者に係る相談や介護、看護等の需用が増大している。これらに対応するため、医師の臨床研修及び保健・医療・福祉関係の学生等の実習指導を実施し、人材を育成する。

### (3) 地域保健対策協議会

福山・府中二次保健医療圏内の保健・医療・福祉に関する調査研究・普及啓発活動を実施し、圏域住民の健康保持及び増進に寄与する。

また、平成 20 年 4 月 1 日施行の保健医療計画の進捗状況を管理し、福山・府中二次保健医療圏内の医療連携体制の構築を図る等この計画を推進する。

併せて、医療と介護の連携などについて、検討を行う。

## 2 高齢者保健福祉対策

我が国の高齢化は一層進行しており、少子化とあいまって、社会全体のあり方に大きな影響を及ぼしている。

このような状況に対応するため、介護予防重視型システムへの転換や介護保険制度改革の方向などを踏まえて策定された「ひろしま高齢者プラン（平成 21～23 年度）」に掲げられた施策を、市町及び関係機関、関係団体等との連携を図りながら推進していく。

### (1) 介護保険制度における市町との連携の強化等

介護保険の基本理念である「自立支援」の観点から、利用者への居宅サービス、介護予防サービス等の提供が、健全で円滑に実施されるよう、介護サービス提供事業者に対する指導を実施する。また、市町が指定・指導権限を有する地域密着型サービスや、市町に対する立入権限の付与など保険者機能の強化並びに県独自の権限移譲の推進などを踏まえ、市町との連携を強化する。

更に、平成 23 年 6 月 15 日に「地域包括ケアシステム」の実現に向け介護保険法が改正され、平成 24 年 4 月から政令市・中核市に介護保険事業所の指定・指導権限が移譲されることとなったため、中核市である福山市への移譲が円滑に行われるよう取り組む。

なお、利用者の権利を擁護するため、要介護認定及び要支援認定に係る審査請求の審理・裁決を行う介護保険審査会を運営する。

## (2) 市町高齢者保健福祉計画の推進

市町老人保健福祉計画・介護保険事業計画の着実な推進を図るとともに、保健・医療・福祉関係団体との調整を図り、管内市町の高齢者保健福祉施策が総合的に推進されるよう支援する。

## 3 母子（寡婦）対策

近年、離婚の増加等で母子家庭が急増しており、父子家庭を含めたひとり親家庭では、子育てと生計の維持を一人で担わなければならないなど、様々な困難に直面している。

母子家庭が経済的に自立した生活を営むことができるよう、子育てと就労の両立支援のための制度の周知に努めるとともに、市町の母子自立支援員との連携を密にして母子寡婦福祉資金の円滑な貸付を行う。

## 4 医療対策

安心できる医療提供体制を整備するため、医療施設における適切な医療環境の確保を図るとともに、救急医療体制の充実を図るなど、圏域保健医療計画を推進する。

### (1) 医療施設対策

医療施設における適切な医療の確保を図るため、主に病院及び有床診療所を対象として医療法の規定に基づく立入検査を実施し、医療従事者の確保、施設の整備、管理の適正化について指導する。

### (2) 救急医療対策

#### ア 救急告示医療機関

救急医療には、救急告示医療機関（管内：病院 3、有床診療所 1）が対応している。

#### イ 休日・夜間の救急医療

休日の初期（一次）救急医療体制は、地区医師会による在宅当番医制により確保し、休日及び夜間の入院を伴う重症患者に係る二次救急医療体制は、病院群輪番制（府中地区 2 病院）により確保している。

#### ウ その他

地域における初期（一次）、二次、三次（福山市民病院救命救急センター）救急の機能分担、産科・小児科救急等について協議・検討を行う。

## 5 健康増進対策等

### (1) 生活習慣病対策

#### ア 県健康増進計画の推進

平成 20 年 3 月に改定した「健康ひろしま 2 1」の二次保健医療計画について、スローガン“大切だ、こころとからだの健康づくり”～へえじゃけえ、みんなで実践しよう～のもと、次の重点課題を推進するとともに、進捗管理を行う。

(重点課題)

- (ア) 予防の重要性に対する理解の促進を図る方法としての健康づくりの県民運動化
- (イ) 生活習慣病予防の観点からの食育の推進
- (ウ) 糖尿病等の予備群を減少させるための効果的な保健指導の徹底
- (エ) こころの健康づくりの充実
- (オ) 歯と口の健康と全身への影響の普及啓発
- (カ) 効果的・効率的な施策展開を図るための実態把握及び評価

イ 地域・職域連携推進事業

市町、医師会、事業所代表、地域産業保健センター等で構成された圏域地域・職域連携推進委員会において、地域保健と職域保健が連携し、住民の主体的な健康づくりと保健事業による生涯を通じた健康管理を支援する協働体制の確立を図る。

(2) 食育推進対策

県民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむ基礎となる食育を積極的に推進するため、食育基本法及び広島県食育基本条例に基づき、平成19年度に策定した広島県食育推進計画を推進するため、食育推進圏域連絡会議を設置し、食育に関する情報収集及び推進方策等の協議を行う。また、福山市・府中市・神石高原町の食育推進計画進捗状況を把握し、計画の推進を図る。

(3) 肝炎対策

ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療体制を充実させるために、保健所及び医療機関での肝炎ウイルス検査を実施する。また、根治療法として急速に進展しているインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療について、治療費の一部を助成し、根治療法の進展を図る。

(4) 栄養改善対策

- ア 特定給食施設等に対して適切な栄養管理とよりよい給食運営ができるよう支援するとともに、給食を通じて食育の推進を図り利用者の健康増進に寄与するよう指導を行う。
- イ 栄養相談及び一般栄養改善指導が円滑に実施されるよう、市町栄養士（地域活動栄養士を含む）の研修や助言等の支援を行う。
- ウ 栄養表示基準制度の普及啓発及び表示のための指導を行う。
- エ アレルギー疾患の子どもを持つ保護者の育児不安等を軽減し、子どもの健やかな育成を図るため栄養・生活相談を行う。

(5) 歯科保健対策

平成23年3月14日公布の「広島県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、「8020運動」など生涯を通じた歯及び口腔の健康づくり活動を、各歯科医師会等と連携を図り、市町における各ライフステージに応じたう蝕・歯周疾患予防等普及啓発を支援する。

(6) 健康増進対策

市町が地域特性を踏まえて、保健・福祉・医療の連携を図り、健康増進事業と医療保険者による保健事業が円滑かつ効果的に実施できるよう、必要な助言、連絡調整及び情報の収集・提供を行う。

## 6 母子保健対策

地域の母子保健対策の推進に向け「健やか親子21・ひろしま」、「健康ひろしま21」福山・府中二次保健医療圏域計画を総合的に推進する。

事業の推進に当たっては、効果的な母子保健対策が展開されるよう、保健所、市町等の関係機関が連携・役割分担して実施する。

### (1) 妊婦等の喫煙対策

たばこの害から子ども・妊産婦を守るために、福山・府中地域保健対策協議会の母子保健福祉対策の重点方策として取り組んでいる。平成19年度に妊婦等の喫煙実態調査を、平成21年度は、保健医療従事者の禁煙支援状況を把握するために「妊婦等に関する禁煙指導・相談状況調査」を行った。

平成20年度からは禁煙支援リーフレット・ポスターを作成し、禁煙支援に関する普及啓発を行うとともに関係機関がインターネットから啓発情報を入手できるようにした。平成21年度からは喫煙妊産婦等が禁煙支援を継続的に受けられる体制の構築を図ため、禁煙支援システムを検討した。また、保健医療従事者の禁煙支援技術の向上を図るため、禁煙支援研修会を開催する。

### (2) 心身障害児対策

心身障害の早期発見や療育を目的として、長期療養児療育相談指導事業、自立支援医療（育成医療）、先天性代謝異常等検査事業を実施する。市町、関係機関等と十分な連携を取りながら必要に応じた支援を行う。

### (3) 不妊治療支援事業

配偶者間の特定不妊治療（体外授精、顕微授精）を受けた方の経済的負担の軽減を図るため、その費用の一部を助成する。

## 7 感染症対策

平成11年に施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という。）に基づき、関係機関と連携を図り、総合的な対策を的確かつ迅速に実施する。

### (1) 感染症対策

平成21年4月、世界的規模で新型インフルエンザ（A/H1N1）が発生し、対応に追われた。この経験を踏まえ、昨年度、「圏域における新型インフルエンザ対策にかかる検討結果」をまとめた。

今年度は、昨年度の検討結果から圏域で取り組む課題、特に、県、市町及び関係機関で、医療機関連携等のあり方を検討するとともに、今後、発生のおそれがある高病原性鳥インフルエンザ対策について検討する。

ア 「圏域における新型インフルエンザ対策にかかる検討結果」の課題を、福山・府中地域保健対策協議会で協議し、関係機関との連携、特に医療連携体制について、検討する。

イ 高病原性鳥インフルエンザについての研修会を、医療従事者を対象として開催する。

ウ 集団発生予防のため、関係施設への健康教育を実施する等普及啓発に努める。

## (2) 結核対策

結核は依然として我が国最大の感染症であり、引き続き結核の根絶を目指し対策を推進する。管内の状況は、平成17年から罹患率が上昇傾向にあり、また、高齢者の占める割合が高く、長期入院者や、高齢者福祉サービス利用者も多いため、接触者健診対象者が増加している。

### ア 啓発活動

(ア) 結核対策特別促進事業に基づく講習会等により、住民や関係施設に対して結核に対する正しい知識及び予防の重要性等の普及啓発を図る。

(イ) 高齢者福祉施設等の職員への健康教育を実施し、結核予防対策の推進を図る。

### イ 患者管理・接触者指導

(ア) 患者管理の徹底を図るため、治療中の患者及び治療終了者への支援を行う。

(イ) 二次感染予防及び感染源対策の徹底を図るため、家族及び接触者への支援を行う。

(ウ) 発生時の適切な対応を図るため、関係機関及び関係職種との連携を強化する。

## (3) エイズ・性感染症対策

日本におけるエイズ患者・感染者は、発生動向調査によると年々増加している。

県内の患者・感染者の累積報告数も年々増加しており、エイズ・性感染症の感染予防、まん延防止及び患者・感染者への支援を行う。

### ア 普及啓発及び教育の推進

高校生等若年層を対象として予防教育を実施するとともに、HIV検査普及週間や世界エイズデーを中心として、地域住民や関係機関等に対してエイズ啓発展や街頭キャンペーンを実施する。

### イ エイズ相談・HIV抗体検査の実施

エイズ相談を随時実施し、HIV抗体検査は夜間検査の導入等相談者がより受けやすい体制の充実を図る。

また、エイズ相談・検査の普及啓発を関係機関の協力や広報や新聞等を通じて実施する。

## 8 精神保健福祉対策

精神障害者の適切な医療及び保護を行うとともに、社会復帰の促進及び自立と社会活動への参加のために必要な支援を行うことにより、発生の予防・精神的健康の保持増進に努め、精神障害者の福祉の増進及び精神保健の向上を図る。また、心の健康問題の正しい理解のためにあらゆる機会を通じて普及啓発を行う。

### (1) 医療対策の推進

#### ア 精神障害者措置診断等事業

精神保健福祉法に基づいて、関係機関と連携を図りながら人権等に配慮し、迅速、適正に措置診断等を行う。

#### イ 精神障害者医療公費負担事業

措置入院患者に対して精神保健福祉法に基づき、適正な医療の提供に努める。

ウ 入院患者処遇適正化対策事業

措置入院者、医療保護入院者の処遇の適正化を図るため、病状審査及び精神科病院実地指導を行う。

エ 措置入院者退院前関係者会議

措置入院者の退院後の病状の再燃、悪化による再措置、再入院を可能な限り未然に防止するため、入院中から措置入院者及びその家族と地域関係者が面識を持ち、早期に支援を開始することにより、地域生活への円滑な移行を推進する。

オ 自立支援法に係る立ち入り検査

自立支援医療の質の確保及び実施の適正化を図るため、指定自立支援医療機関へ立ち入り検査を行う。

(2) 精神保健対策の推進

ア 精神保健相談及び訪問指導事業

精神科医師による精神保健相談や保健師による面接、電話相談及び家庭訪問指導を実施するとともに、必要に応じて対応や支援について関係者と検討し、精神障害者の地域生活を支援する。

イ 思春期ひきこもり等対策事業

ひきこもりに関する専門相談日を開設し、個別相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関と連携し、当事者及び家族への支援を行う。

ウ 精神障害者緊急時支援体制等に係る関係者連絡会議

福山・府中地域保健対策協議会において、医療・行政・警察・消防等の関係者が、緊急時の支援の現状を認識し、適切な支援ができると共に、相互の連携を強化するための連絡会議を開催する。

(3) 地域福祉対策の推進

ア 精神障害者地域移行支援事業

精神科病院に入院している精神障害者のうち、病状が安定しており、受入条件が整えば退院可能な精神障害者が社会を構成する一員として自立することを目指し、病院・施設等及び精神障害者・家族等と連携し、精神障害者の地域生活への移行に向けた支援を推進する。

イ 自殺対策推進事業

自殺やうつ等のこころの健康についての誤解や偏見を解消し、うつ・自殺予防の正しい知識の普及を図るとともに、関係者会議・研修の開催等により、関係者間での情報共有や連携の強化、資質向上等を図り、うつ・自殺対策を推進する。

また、市町が行う関係機関との連携・資質の向上やゲートキーパー育成、支援体制の充実等のうつ・自殺対策事業について支援する。

ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく社会復帰への支援

心神喪失等の状態で重大な行為を行った精神障害者の社会復帰に向けて、保護観察所の依頼に基づき関係機関と連携を図りながら処遇の実施を検討し、地域ケアを行う。

エ 社会復帰支援事業

市町が行う精神障害者当事者グループ、精神障害者保健福祉ボランティアグループ及び精神障害者家族会等の育成を支援する。



また、精神障害者の社会復帰を促進するため、市町が行う社会適応訓練委託事業等の利用の啓発を支援する。

## 9 難病対策

難病患者及び家族の負担軽減を図るため医療費の公費負担を行うとともに、不安解消を図るために難病相談、訪問指導等を実施し、在宅療養を支援する。

また、市町の難病患者等居宅生活支援事業が効果的に実施できるよう支援する。

### (1) 特定疾患及び小児慢性特定疾患治療研究事業

原因が不明で治療法が確立していない特定疾患 56 疾患、小児慢性特定疾患 11 疾患群について、医療保険の自己負担分を一部負担する。

### (2) 難病相談等支援事業

難病患者及び家族からの相談を受けるとともに、難病の自主グループに対してその活動が継続できるように側面的に支援する。

#### ア 相談会

小児難病患者児やその保護者を対象として、難病対策センター等の関係機関と連携を図りながら相談会を実施する。

#### イ ピアカウンセリング

小児慢性特定疾患児を支援するため、その保護者に対し、同じ保護者の立場からの助言・相談等を行うピアカウンセリング事業を実施する。

### (3) 難病患者地域支援対策推進事業

#### ア 訪問指導事業

重症難病患者を中心として、在宅療養を支援するために、関係機関、関係職種との連携を図りながら訪問指導事業を実施する。

#### イ 在宅療養支援計画策定・評価事業

重症難病患者を中心として、個々の実態に応じた、保健・医療・福祉の各サービスを効果的に提供するため、関係者と協議しながら支援計画の作成、支援、評価を行い、きめ細かな在宅療養支援ができるような体制づくりを行う。

## 10 食品衛生対策

食品の偽装表示や輸入食品へのメラミン混入等、食の安全性・信頼性を揺るがす様々な問題が依然として発生しており、食の安全・安心に対する県民の関心はますます高まっている。

県では、食品の製造・加工から流通・消費に至るまでの安全確保を図るため、「広島県食品の安全に関する基本方針」（平成 15 年 3 月策定）に基づき、平成 21 年 3 月に具体的な取組及び推進目標を取りまとめた第 3 期「食品の安全に関する推進プラン」を策定した。

この推進プランに基づいた監視指導、食品の検査、衛生教育などを通じて、食品による危害の未然防止、食品の安全確保を強力に推進する。

## (1) 監視指導

### ア 監視

食品衛生の向上のため、食中毒が発生した場合に大規模食中毒となるおそれが高い業種（仕出し・弁当業・そうざい製造業・集団給食施設等）に対して重点的な監視指導を実施する。

また、JAS 法担当部署と共に広域流通食品の製造加工施設を対象に合同立ち入りするほか、12月の「食品表示適正化推進月間」には関係機関と連携して関係者に対して表示の適正化を指導する。

### イ 食品の検査

食品による危害を未然に防止し、食品の安全を確保するため収去検査を実施する。

## (2) 食中毒対策

食中毒発生の危険性が高い夏期及び冬期に、事業者への重点的な監視指導及び衛生講習会を開催する。

また、関係団体と協力して積極的に広報に努め、県民に対して食中毒予防の普及啓発を図る。

## 1 1 狂犬病予防対策

犬の登録及び狂犬病予防注射事務は平成12年度から市町に移譲されているが、引き続き市町及び関係団体と連携し狂犬病予防対策の推進に努める。

## 1 2 薬事対策

改正薬事法の施行により、一般用医薬品の販売において、リスクに応じた販売体制や、資格者による情報提供が強化された。このことを受け、薬局・医薬品販売者等を監視指導することにより、医薬品のより適正な供給を図ると共に、収去検査を実施し、不良・不正医薬品等の排除に努める。

また、覚せい剤等薬物乱用による弊害を広く周知し、健康で明るい社会づくりを促進するため、関係機関・団体と連携を図り、地域に密着した啓発活動を推進する。

### (1) 医薬品対策

医薬品の品質、有効性及び安全性確保のため、その適切な管理、取扱い等に重点をおいて、薬局、医薬品販売業者等を監視指導するとともに、収去検査を実施し、不良・不正医薬品等の排除に努める。

また、「広島県薬局業務運営ガイドライン」の遵守の指導、医薬品情報提供の指導、医薬品の正しい知識の普及啓発に努めるなど、医薬品の適正使用の推進を図る。

### (2) 毒物劇物対策

毒物劇物は広範な分野で使用されており、その取扱い方によっては、保健衛生上、極めて大きな危害を及ぼすおそれがあるため、毒物劇物製造業者、販売業者及び防除業者等の業務上取扱者等における保管・管理等について重点的な監視指導を実施するなど、危害発生の未然防止に努める。

(3) 麻薬、向精神薬、覚せい剤、大麻、けし対策

ア 薬物乱用防止対策

我が国は依然として「第三次覚せい剤乱用期」にあるといわれており、また、大麻やMDMA等錠剤型合成麻薬などの乱用薬物の多様化、さらに、中学生・高校生等の低年齢層への乱用の広がりが大きな社会問題となっている。

このため、医療機関、薬局、医薬品販売業者等の麻薬、向精神薬、覚せい剤等取扱施設への立入り、指導取締りの強化を図るとともに、関係機関・団体等と連携し、特に生徒、保護者を対象とした薬物乱用防止に関する指導・啓発を推進する。

イ 大麻・けし対策

「不正大麻・けし撲滅運動」、「自生大麻・けし撲滅運動」の実施期間中に管内を巡視し、不正けし・自生けしの除去を行う。また、ポスター等により住民への啓発に努める。

(4) 献血対策

医療技術の進歩に伴い、血液製剤の需要が多様化、増加している一方で、少子高齢化の進行による献血可能人口の減少や感染症対策に伴う献血制限などにより、献血者が減少している。

良質な血液を安定的に確保するため、関係機関と連携し、献血思想の普及啓発を図るとともに、特に400ml献血や成分献血の推進に努める。

(5) シックハウス対策

住宅の高気密化や化学物質を放散する建材・内装材の使用などによる室内空気汚染が原因とみられる健康被害（シックハウス症候群）の予防及び軽減を図るため、相談に応じるとともに、広報啓発を推進する。

## 1 3 環境保全対策

産業の発展過程で引き起こされた大気汚染、水質汚濁等の環境問題は、規制強化等の各種環境保全対策を講じたことにより改善されてきている。

しかしながら、近年、経済社会活動において大量のエネルギーや様々な化学物質が使用されてきたことに伴い、新たな環境問題として地球温暖化問題や化学物質問題がクローズアップされている。

(1) 地球温暖化対策

「広島県地球温暖化防止地域計画」等に基づいて、市町の温室効果ガス削減対策の取り組みを支援するとともに、「フロン回収破壊法」に基づくフロン類回収業者の登録や立入検査等により、フロン類の適正な回収・処理を進める。

(2) 大気汚染防止対策

「大気汚染防止法」及び「広島県生活環境保全条例」の規制対象となる工場・事業場に対して、立入検査を実施する。

(3) 水質汚濁防止対策

芦田川、高梁川の各水系の10地点において、水質等の常時監視を継続して実施する。

また、「水質汚濁防止法」及び「広島県生活環境保全条例」の規制対象となる工場・事業場に対して排水検査を含む立入検査を実施するほか、市町等の関係機関と連携して生活排水浄化対策事業の推進と実践活動の普及に努める。

(4) ダイオキシン類対策

府中市において大気環境中のダイオキシン類の汚染状態を調査する。

また、「ダイオキシン類対策特別措置法」の規制対象となる工場・事業場に対して、煙道測定を含む立入検査を実施するほか、自主測定の指導やその結果の公表を行う。

(5) 地下水汚染防止対策

平成4年1月にトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンによる地下水汚染が判明した府中市において、平成5年度から定期モニタリングを実施している。本年度は、継続して調査する府中市内の3地点を含め、5地点において年1回の調査を実施する。

(6) 出口川汚染防止対策

昭和61年6月に出口川において養鯉が斃死したため、調査を行ったところ、上流の砕石場及びその周辺からの湧水中に高濃度のカドミウム等の重金属が検出された。そこで、関係機関の連携のもと、湧水処理施設(処理量150m<sup>3</sup>/日)の設置、汚染源である砕石場内の覆土植栽法による対策工事を実施した。

平成17年2月と平成20年4月に封鎖法面の一部崩落が発生し、関係機関により崩落した法面の修復作業が実施された。

「府中市出口川等水質調査実施要領」に基づき、府中市と連携して河川及び湧水処理施設の水質調査を継続して実施する。

(7) 化学物質対策

平成14年度から完全施行されている「PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)」及び「広島県生活環境保全条例」の規定に基づいて、事業者による化学物質の自主管理を促進するとともに、化学物質情報の提供により、市町と連携して地域住民と事業者との相互理解の促進を図る。

(8) 土壌汚染対策

平成21年4月に改正され、平成22年4月から施行されている「土壌汚染対策法」に基づいて、水質汚濁防止法の有害物質使用特定施設の使用廃止時等に必要な措置を講じるよう事業者等を指導する。

また、法の適用を受けない過去の土壌汚染事例に対応するため、「広島県生活環境保全条例」の規定に該当する土地改変者に対して、土地履歴調査、土地汚染確認調査等を実施するように指導する。

## 14 廃棄物対策

近年、廃棄物の量的増大、質的多様化、処理施設の確保困難、焼却処理に伴うダイオキシン類の発生など、廃棄物に起因する環境問題が大きな社会問題となっている。

このような状況の中で、廃棄物の減量化・資源化、再利用の推進を図るとともに、処理施設の計画的な整備及び適正な維持管理の推進がより重要となっている。

### (1) 一般廃棄物対策

廃棄物の適正処理を推進するため、市町に対して処理施設の計画的な整備促進及び適正な維持管理等の指導を行う。

「広島県一般廃棄物広域処理計画」に基づいて、平成 14 年度に府中市及び神石高原町の RDF（固形燃料）化施設が整備され、これらの施設で製造される RDF は、広域処理の中核的施設となる福山リサイクル発電所（平成 16 年 4 月から稼動）で発電用燃料として利用されている。

本年度も、環境保全や資源有効利用の観点から、容器包装リサイクル法等に基づく一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進について市町等を指導するとともに、生活排水浄化対策として浄化槽保守点検業者を監督する。

### (2) 産業廃棄物対策

産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に対して、マニフェスト交付状況報告の徹底や産業廃棄物の抜き取り検査及び最終処分場の放流水の水質検査を含む立入検査等を実施することにより、一層の適正処理を指導する。

また、産業廃棄物焼却施設に係るダイオキシン類の排出基準、維持管理基準等の遵守についての指導及び自主測定結果の公表を行うほか、産業廃棄物排出量が 500 トン以上（特別管理産業廃棄物は 50 トン以上）の多量排出事業者に対する産業廃棄物処理計画の策定指導及び公表、PCB 廃棄物保管事業者に対する保管状況の報告指導及び公表を行う。

PCB 廃棄物については、PCB 特措法により平成 28 年 7 月までに処理を行わなければならない。県内保管分は、平成 20 年度より JESCO 北九州事業所で処分が開始されており、広島県 PCB 廃棄物処理計画に従っての適正処理を指導する。

なお、使用済自動車に係る廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保等を図るため「自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）」に基づき、引取業者の登録や立入検査等を実施する。

さらに、平成 13 年度に設立した「福山地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会」について、関係機関と連携を図りながら、不法投棄監視パトロールを実施するほか、管内の主要幹線において産業廃棄物運搬車両検査を実施する。

### (3) びんごエコタウン事業

廃棄物を資源やエネルギーとして相互に有効利用することにより、循環型社会を目指す「びんごエコタウン構想」を推進するため、市町と連携して環境にやさしい暮らしを行うよう 3R 運動（リデュース（減量）、リユース（再利用）、リサイクル（再活用））の展開に努めるほか、モデル地区である福山市箕沖地区において、循環型施設の集積による環境関連産業の拠点形成を図る。

なお、県は平成20年度よりびんごエコ団地の分譲を公募により実施しており、平成22年度末で6区画中2区画が売却済みである。

## 15 試験検査業務

当所は、東部厚生環境事務所・保健所及び福山支所の検査業務を実施する。また、西部東厚生環境事務所の環境関係及び市町（東広島市、大崎上島町）の工場排水等委託の検査業務も実施する。

試験検査業務として次の業務を実施している。

### (1) 食品衛生関係

- ア 食品衛生法に基づく成分規格、食品添加物、残留農薬、衛生規範等の収去検査。
- イ 苦情食品の化学毒物、異物混入等に関する検査。
- ウ 食中毒事案等の食中毒起因菌検索に必要な検査。

### (2) 環境関係

- ア 工場・事業場、尿尿処理施設、廃棄物処理施設排水の検査。
- イ 工場・事業場、廃棄物処理施設排水の農薬及び揮発性有機化合物（VOC）の検査。
- ウ 出口川等の河川水の検査、大気汚染に関する検査。
- エ 河川の汚染など環境事案発生時の対応に関する検査。

### (3) 感染症関係

- ア 赤痢菌、腸管出血性大腸菌等の感染症事案に関する検査。

# Ⅲ 資 料

【参考】管内の市町村の合併状況

区 分	合併年月日	合併方式
福山市・内海町	平成 15 年 2 月 3 日	福山市へ編入合併
福山市・新市町	平成 15 年 2 月 3 日	福山市へ編入合併
府中市・上下町	平成 16 年 4 月 1 日	府中市へ編入合併
神石郡 4 町村	平成 16 年 11 月 5 日	神石高原町新設
福山市・沼隈町	平成 17 年 2 月 1 日	福山市へ編入合併
福山市・神辺町	平成 18 年 3 月 1 日	福山市へ編入合併





# 管内の状況 一覧(その1)

(平成23年3月31日現在)

区 分	総 数	福 山 市	府 中 市	神 石 高 原 町	備 考
保 育 所 公 立	14		9	5	平成23年4月1日現在
私 立	5		5	0	平成23年4月1日現在
母 子 生 活 支 援 施 設	1		1	0	
助 産 所	-		0	0	
児 童 館	2		2	0	
児 童 遊 園	1		1	0	
身 体 障 害 者 ( 児 ) 人 数	3,807		2,744	1,063	平成23年4月1日現在
知 的 障 害 者 ( 児 ) 人 数	521		427	94	平成23年4月1日現在
障 害 者 支 援 施 設	2		2	0	
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 ( 日 中 系 施 設 サ ー ビ ス )	6		3	3	
旧 法 指 定 施 設	1		1	0	平成23年4月1日現在
精 神 障 害 者 社 会 復 帰 施 設	-		0	0	
養 護 老 人 ホ ー ム	2	1	1	0	平成23年4月1日現在
軽 費 老 人 ホ ー ム ( A 型 )	1	1	0	0	平成23年4月1日現在
軽 費 老 人 ホ ー ム ( ケ ア ハ ウ ス )	11	10	0	1	平成23年4月1日現在
老 人 福 祉 セ ン タ ー	9	5	1	3	平成23年4月1日現在
老 人 介 護 支 援 セ ン タ ー	31	22	5	4	平成23年4月1日現在
生 活 支 援 ハ ウ ス ( 高 齢 者 生 活 福 祉 セ ン タ ー )	7	5	0	2	平成23年4月1日現在
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー ( 介 護 予 防 支 援 事 業 所 )	26	24	1	1	平成23年4月1日現在
居 宅 介 護 支 援 事 業 所	150	127	19	4	
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所	561	482	62	17	
介 護 保 険 施 設	64	51	9	4	
市 町 保 健 セ ン タ ー	3		2	1	
病 院	51	45	5	1	
病 院 病 床 数	6,778	5,927	756	95	
一 般 診 療 所	388	343	38	7	
歯 科 診 療 所	272	246	21	5	
施 術 所	40		33	7	
衛 生 検 査 所	-		0	0	
給 食 施 設 数	51		35	16	

(注1) 備考欄は、区分ごとの数値の時期及び出典等を記載している。

(注2) 市町保健センターは、類似施設を含む。

# 管内の状況 一覧(その2)

(平成23年3月31日現在)

区 分	総 数	福 山 市	府 中 市	神 石 高 原 町	備 考
食品関係施設数(要許可)	1,234		889	345	
食品関係施設数(不要許可)	1,134		629	505	
食品関係条例対象施設数	167		100	67	
犬の登録頭数	3,783		2,813	970	
旅館	-				
公衆浴場	-				
興行場	-				
理容所	-				
美容所	-				
クリーニング所	-				
水道用水供給水道	-				
上水道	-				
簡易水道	-				
専用水道	-				
薬局(既存薬局を含む。)	35		32	3	
店舗販売業	7		7	0	
既存一般販売業	1		1	0	
卸売販売業 (みなし卸売販売業を含む。)	-		0	0	
既存薬種商等	5		4	1	
特例販売業	3		1	2	
高度管理医療機器等の販売業・賃貸業	17		17	0	
管理医療機器販売業・賃貸業	254		225	29	
麻薬取扱者	1,067	976	81	10	
温泉利用施設	-				
ばい煙発生施設	137		116	21	
ばい煙関係特定施設	36		36	0	
揮発性有機化合物排出施設	2		2	0	
一般粉じん発生施設	69		48	21	
特定粉じん発生施設	-		0	0	
粉じん関係特定施設	140		107	33	
第一種フロン類回収業者(事業者数)	101	94	6	1	
PCB廃棄物保管事業所	56		53	3	
P R T R 届出事業所	19		18	1	
産業廃棄物多量排出事業者 処理計画策定事業所	25	8	10	7	
ダイオキシン関係特定施設	12		10	2	
水質汚濁関係特定事業場	320		217	103	
汚水等関係特定事業場	84		67	17	
汚染土壌処理業	-	0	0	0	
ごみ処理施設 焼却施設	-				
R D F 施設	-				
資源化施設 (RDF施設を除く)	-				
一般廃棄物最終処分場	-				
し尿処理施設	-				
産業廃棄物処理業者	555	465	66	24	
中間処理施設	33	7	20	6	
最終処分場	2		1	1	
自動車リサイクル引取業者	61		44	17	
フロン類回収業者	23		19	4	
解体業者	6		4	2	
破砕業者	1		0	1	

(注1) 備考欄は、区分ごとの数値の時期及び出典等を記載している。  
 (注2) 一般販売業は、卸売一般販売業を除く。

# 地域保健福祉対策

## (1) 保健福祉関係学生の実習受入れ状況

(平成22年度)

職 種	学 生 数	延 学 生 数	実 習 期 間	養 成 施 設 名
計	31	103	21	
小 計	26	78	6	
保 健 師	6	18	3	広島大学 医学部 保健学科
	20	60	3	県立広島大学
		-		
小 計	5	25	15	
栄 養 士	2	10	5	広島女学院大学
	2	10	5	広島文教女子大学
		-		
	1	5	5	神戸女子大学
	3	15	5	安田女子大学
	2	10	5	福山大学
小 計	-	-	-	
社 会 福 祉 主 事				
		-		
小 計	-	-	-	
医 師				
		-		
小 計	-	-	-	
歯 科 衛 生 士				
		-		
小 計	-	-	-	
訪 問 介 護 員				
		-		
小 計	-	-	-	
そ の 他				
		-		

(2) 衛生教育の実施状況

(平成22年度)

区分	総 数	(再掲)		感 染 症	(再掲)		精 神	難 病	母 子	成 人 ・ 老 人	栄 養 ・ 健 康 増 進	歯 科	医 事 ・ 薬 事	食 品	環 境	そ の 他
		地 区 組 織 活 動	健 康 危 機 管 理		結 核	エ イ ズ										
回数	88			18	9	3	9	2	1	0	28	0	1	29		
延人員	3,874			1,829	554	805	488	10	75	0	560	0	50	862		

注)厚生労働省大臣官房統計情報部作成の地域保健・健康増進事業報告作成要領による。

(3) 市町指導の状況

(平成22年度)

区分	保健計画の策定・地域診断 (1)	母子保健 (2)	健康増進 (3)	介護予防・生活支援 (4)	歯科保健 (5)	感染症 (6)	(再掲)	
							結核 (7)	エイズ (8)
実施回数(01)	5	3	26	0	0	4	1	0
参加延人員(02)	(5)	(45)	(40)	(0)	(0)	(42)	(19)	(0)

区分	精神保健福祉 (9)	(再掲) ヘルパー養成 (10)	難病 (11)	介護保険 (12)	健康危機管理 (13)	その他 (14)	計 (15)
実施回数(01)	0	0	0	0	0	16	54
参加延人員(02)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(16)	148

(4) 圏域地域保健対策協議会の状況

(平成22年度末現在)

名 称	福山・府中地域保健対策協議会
設立年月日	平成10年3月4日
構成団体	福山市医師会, 府中地区医師会, 松永沼隈地区医師会, 深安地区医師会, 福山医療センター
	福山市民病院, 福山市歯科医師会, 府中地区歯科医師会, 神石地区歯科医師会
	福山市薬剤師会, 広島県老人福祉施設連盟(福山ブロック)
	福山市社会福祉協議会, 府中市社会福祉協議会, 神石高原町社会福祉協議会
	福山市, 府中市, 神石高原町
会 長	森近 茂(福山市医師会会長)
部会の設置	理事会, 運営委員会, 保健医療計画委員会, 医療機能等適正配置委員会, 総務企画部会, 救急医療委員会, 妊婦等の喫煙対策委員会, 地域・職域連携推進委員会, 精神障害者地域生活支援検討委員会, 感染症対策検討委員会
総 会	
理 事 会	上記構成団体の長
事 業	事業名
委託事業	保健医療福祉推進事業
	医療連携体制協議会運営業務
補助事業	理事会
	運営委員会
	総務企画部会
	保健医療計画委員会
	医療機能等適正配置委員会
	救急医療委員会
	妊婦等の喫煙対策委員会
	地域・職域連携推進委員会
	精神障害者地域生活支援検討委員会
	感染症対策検討委員会
事務費	
そ の 他	

(5) 医師臨床研修受入れ状況

(平成22年度)

職 種	実人数	延人数	研修期間	臨 床 研 修 病 院 名
計	-	-	-	
医 師	0	0		
歯 科 医 師	0	0		

## 高齢者保健福祉対策

### (1) 老人クラブの状況

(平成22年度)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
60 歳 以 上 人 口	17,896	13,288	4,608
会 員 数	8,203	6,660	1,543
加 入 率	45.8	50.1	33.5
ク ラ ブ 数	122	94	28
1 クラ ブ 平 均 会 員 数	67	71	55

(注1)人口は平成23年3月31日現在の住民基本台帳による。

(注2)会員数は平成23年3月31日現在の福祉行政報告例による。

### (2) 養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム(措置分)入所者の状況

(平成23年3月31日現在)

区 分	総 数	福 山 市	府 中 市	神 石 高 原 町
養 護 老 人 ホ ー ム	143	96	45	2
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム ( や む を え な い 措 置 )	25	4	0	21

(注) 養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの人数は、平成23年3月31日現在の措置市町ごとの人数である。

## (3) 介護保険指定事業所・施設の指定状況(主体別)

(平成23年3月31日現在)

区 分	総 数	社 会 福 祉 法 人	社 会 福 祉 協 議 会	医 療 法 人	民 法 法 人	営 利 法 人	N P O 法 人	農 業 協 同 組 合	生 活 協 同 組 合	そ の 他 の 法 人	地 方 公 共 団 体	非 法 人	
実施事業数合計①～④	1,323	343	20	292	17	560	32	14	27	2	4	12	
指定居宅介護支援事業所①	150	33	5	38	5	61	2	3	3	0	0	0	
指 定 居 宅 介 護 事 業 所	小 計 ②	561	140	8	115	6	253	15	5	12	1	1	5
	訪 問 介 護	118	18	5	6	2	77	5	1	4	0	0	0
	訪 問 入 浴 介 護	11	1	3	0	0	7	0	0	0	0	0	0
	訪 問 看 護	22	3	0	11	4	2	0	1	1	0	0	0
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	居 宅 療 養 管 理 指 導	-											
	通 所 介 護	163	42	0	14	0	91	8	2	5	1	0	0
	通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	52	3	0	46	0	0	0	0	0	0	0	3
	短 期 入 所 生 活 介 護	66	63	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	短 期 入 所 療 養 介 護	40	3	0	33	0	0	0	1	0	0	1	2
	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	13	3	0	1	0	9	0	0	0	0	0	0
	福 祉 用 具 貸 与	38	2	0	0	0	34	1	0	1	0	0	0
	福 祉 用 具 販 売	35	2	0	0	0	31	1	0	1	0	0	0
指 定 介 護 予 防 事 業 所	小 計 ③	548	138	7	112	6	246	15	5	12	1	1	5
	予 防 訪 問 介 護	115	18	5	6	2	74	5	1	4	0	0	0
	予 防 訪 問 入 浴 介 護	9	1	2	0	0	6	0	0	0	0	0	0
	予 防 訪 問 看 護	21	3	0	10	4	2	0	1	1	0	0	0
	予 防 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	介 護 予 防 居 宅 療 養 管 理 指 導	-											
	予 防 通 所 介 護	161	42	0	14	0	89	8	2	5	1	0	0
	予 防 通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	51	3	0	45	0	0	0	0	0	0	0	3
	予 防 短 期 入 所 生 活 介 護	64	61	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	予 防 短 期 入 所 療 養 介 護	39	3	0	32	0	0	0	1	0	0	1	2
	予 防 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	13	3	0	1	0	9	0	0	0	0	0	0
	予 防 福 祉 用 具 貸 与	37	2	0	0	0	33	1	0	1	0	0	0
	予 防 福 祉 用 具 販 売	35	2	0	0	0	31	1	0	1	0	0	0
介 護 保 險 施 設	小 計 ④	64	32	-	27	-	-	-	1	-	-	2	2
	介 護 老 人 福 祉 施 設	29	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介 護 老 人 保 健 施 設	18	3	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	17	0	0	12	0	0	0	1	0	0	2	2

(注) 訪問看護、訪問リハビリテーションおよび居宅療養管理指導に係る「みなし指定」の事業所を除く。

## (4) 介護保険指定事業所・施設の指定状況(所在地別)

(平成23年3月31日現在)

区 分		総 数	福 山 市	府 中 市	神 石 高 原 町
実施事業数合計①～④		1,323	1,130	151	42
指定居宅介護支援事業所①		150	127	19	4
指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所	小 計 ②	561	482	62	17
	訪 問 介 護	118	101	13	4
	訪 問 入 浴 介 護	11	9	2	0
	訪 問 看 護	22	19	2	1
	訪問リハビリテーション	3	3	0	0
	居宅療養管理指導	-	0	0	0
	通所介護	163	142	16	5
	通所リハビリテーション	52	48	3	1
	短期入所生活介護	66	51	11	4
	短期入所療養介護	40	34	4	2
	特定施設入居者生活介護	13	13	0	0
	福祉用具貸与	38	32	6	0
	福祉用具販売	35	30	5	0
指 定 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 所	小 計 ③	548	470	61	17
	予 防 訪 問 介 護	115	99	12	4
	予 防 訪 問 入 浴 介 護	9	7	2	0
	予 防 訪 問 看 護	21	18	2	1
	予 防 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	3	3	0	0
	介護予防居宅療養管理指導	-	0	0	0
	予 防 通 所 介 護	161	140	16	5
	予 防 通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	51	47	3	1
	予 防 短 期 入 所 生 活 介 護	64	49	11	4
	予 防 短 期 入 所 療 養 介 護	39	33	4	2
	予 防 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	13	13	0	0
	予 防 福 祉 用 具 貸 与	37	31	6	0
	予 防 福 祉 用 具 販 売	35	30	5	0
介 護 保 険 施 設	小 計 ④	64	51	9	4
	介 護 老 人 福 祉 施 設	29	22	5	2
	介 護 老 人 保 健 施 設	18	15	2	1
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	17	14	2	1

(注) 訪問看護、訪問リハビリテーションおよび居宅療養管理指導に係る「みなし指定」の事業所を除く。



## 身体障害者(児)福祉・知的障害者(児)福祉対策

### (1) 身体障害者(児)の数

#### ア 障害別身体障害者(児)の数

(平成23年4月1日現在)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
計	3,807 (35)	2,744 (33)	1,063 (2)
視 覚 障 害	367 (1)	272 (1)	95 (0)
聴 覚 , 平 衡 , 音 声 , 言 語 等 機 能 障 害	462 (4)	307 (4)	155 (0)
肢 体 不 自 由	2,177 (23)	1,550 (22)	627 (1)
内 部 障 害	801 (7)	615 (6)	186 (1)

(注1) 身体障害者手帳交付台帳登録数である。

(注2) 下段( )は、児の数で再掲。

#### イ 等級別身体障害者(児)の数

(平成23年4月1日現在)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
計	3,807	2,744	1,063
1 級	889	681	208
2 級	517	397	120
3 級	728	507	221
4 級	923	674	249
5 級	415	276	139
6 級	335	209	126

(注) 身体障害者手帳交付台帳登録数である。

(2) 知的障害者(児)の数

(平成23年3月31日現在)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
			-
計	521	427	94
	(94)	(80)	(14)
最 重 度	41	32	9
	(8)	(8)	(0)
重 度	216	181	35
	(23)	(17)	(6)
中 度	148	116	32
	(17)	(14)	(3)
軽 度	116	98	18
	(46)	(41)	(5)

(注1) 療育手帳交付台帳登録数である。

(注2) 下段( )は、児の数で再掲。

(3) ろうあ者専門相談員の相談指導状況

(平成22年度)

区分	相談指導実人員	相 談 指 導 件 数	相 談 指 導 内 容											
			家 族 関 係	結 婚 ・ 離 婚	生 活 ・ 生 計	職 業 職 場 関 係	住 居	健 康 ・ 医 療	教 育 ・ 育 児	施 設	補 装 具 ・ 日 常 生 活 用 具	障 害 者 手 帳	年 金 ・ 保 険	そ の 他
総件数	23	46	7	0	9	6	1	8	0	2	8	0	0	5

# 児童・母子(寡婦)福祉対策

## (1) 母子福祉資金の貸付状況

(平成22年度)

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
合 計	件 数	28	24	4
	貸付額(千円)	(12,826)	(10,948)	(1,878)
事業開始資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		
事業継続資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		
修学資金	件 数	24	20	4
	貸付額(千円)	(11,422)	(9,544)	(1,878)
技能習得資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		
修業資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		
就職支度資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		
医療介護資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		
生活資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		
住宅資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		
転宅資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		
就学支度資金	件 数	4	4	0
	貸付額(千円)	(1,404)	(1,404)	(0)
結婚資金	件 数	-		
	貸付額(千円)	(-)		

## (2) 寡婦福祉資金の貸付状況

寡婦は該当なし。

- (平成22年度)

区 分		総 数	福 山 市	府 中 市	神 石 高 原 町
合 計	件 数	-	-	-	-
	貸付額(千円)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業開始資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
事業継続資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
修学資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
技能習得資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
修業資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
就職支度資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
医療介護資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
生活資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
住宅資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
転宅資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
就学支度資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			
結婚資金	件 数	-			
	貸付額(千円)	(-)			

## 医療対策

### (1) 病院・診療所の状況

(平成23年3月31日現在)

区 分		総 数	福 山 市	府 中 市	神 石 高 原 町	
病 院	施 設 数	51	45	5	1	
	病 床 数	小 計	6,778	5,927	756	95
		一 般	3,709	3,411	251	47
		療養(療養型病床群を含む)	1,423	1,178	197	48
		精 神	1,640	1,332	308	0
		結 核	-	0	0	0
		感 染 症	6	6	0	0
救 急 告 示	26	23	2	1		
一 般 診 療 所	施 設 数	388	343	38	7	
	病 床 数	療 養 病 床	138	138	0	0
		一 般	714	680	34	0
	救 急 告 示	7	6	1	0	
歯 科 診 療 所		272	246	21	5	

- (注1) 「救急告示」とは、一定の基準を満たした医療機関の開設者から県知事に、救急医療に関し協力する旨の申出のあった病院、診療所に対し、県知事が必要と認定したものを告示するものをいう。  
 (注2) 「療養病床」とは、一般病院及び有床診療所のうち慢性期疾患の患者が長期にわたって入院療養できる病床をいう。  
 (注3) 病床数は使用許可病床数。

### (2) 立入検査及び使用許可件数

(平成22年度)

区 分	総 数	病 院	診 療 所	歯 科 診 療 所
立 入 検 査 延 件 数	9	6	3	0
新 規 開 設 に 伴 う 使 用 許 可 件 数	-	0	0	0
構 造 設 備 の 変 更 に 伴 う 使 用 許 可 件 数	11	10	1	0

#### 広島県医療安全支援センター《医療相談窓口のご案内》

受付時間：月～金曜日(年末・年始、祝日除く) 13:00～16:00

相談方法：電話、面談

専用電話：082-513-3058

設置場所：〒730-8511 広島市中区基町10-52 県庁本館6階

次の点について、あらかじめご了承ください

- ①医療内容のトラブルについては、まず当事者間での話し合いが基本となります。
- ②診療行為の是非や故意・過失の有無の判断はできません。
- ③病状に応じた適切な医療機関の紹介にはお答えできません。

健康増進・栄養改善対策等

(1) 給食施設等の指導状況

ア 施設数及び指導状況

(平成22年度)

区分	総数	特定給食施設				その他の給食施設			
		指定施設①		特定給食施設 (①を除く)		1回50食以上又は 1日100食以上		1回20食以上又は 1日50食以上	
		栄養士の いるもの	栄養士の いないもの	栄養士の いるもの	栄養士の いないもの	栄養士の いるもの	栄養士の いないもの	栄養士の いるもの	栄養士の いないもの
施設数 A	51	2		18	2	10	11	4	4
指導延数 B	100	9		42	4	25	16	0	4
1施設当たり 指導回数 B / A	2.0	4.5	-	2.3	2.0	2.5	1.5	0.0	1.0

(注)表中の栄養士とは管理栄養士を含む。

イ 施設別指導状況

(平成22年度)

区分	特定給食施設								その他の給食施設								給食施設 に対する 割合 (%)	栄養士の 給食施設 に対する 割合 (%)	栄養士 ない給食 施設 に対する 割合 (%)	総数	
	指定施設				指定施設以外の 特定給食施設				1回50食以上又は 1日100食以上				1回20食以上又は 1日50食以上							施設 数	延 指 導 件 数
	栄養士の いるもの		栄養士の いないもの		栄養士の いるもの		栄養士の いないもの		栄養士の いるもの		栄養士の いないもの		栄養士の いるもの		栄養士の いないもの						
	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数					
総数	2	9	0	0	18	42	2	4	10	25	11	16	4	0	4	4	196.1	223.5	141.2	51	100
学校					4	11			1	0	3	3					175.0	220.0	100.0	8	14
病院	1	6			2	7			3	13			1	0			371.4	371.4	-	7	26
介護老人 保健施設					3	7											233.3	233.3	-	3	7
老人福祉 施設					3	8			4	6							200.0	200.0	-	7	14
児童福祉 施設					3	5	2	4	2	6	8	13			4	4	168.4	220.0	150.0	19	32
社会福祉 施設					1	3							2	0			100.0	100.0	-	3	3
事業所	1	3															300.0	300.0	-	1	3
寄宿舍													1	0			0.0	0.0	-	1	-
矯正施設																	-	-	-	-	-
自衛隊																	-	-	-	-	-
一般給食 センター					2	1											50.0	50.0	-	2	1
その他																	-	-	-	-	-

(2) 健康増進法に基づく食品表示指導状況

(平成22年度)

業者からの相談		違反等		他県で発見された違反等		計	
事例数	延件数	事例数	延件数	事例数	延件数	事例数	延件数
6	15	17	17	0	0	23	32

(3) 栄養・運動等指導の実施状況

(平成22年度)

区分	個別指導							集団指導						
	栄養指導	(再掲) 病態別 栄養指導	(再掲) 訪問による 栄養指導	運動指導	(再掲) 病態別 運動指導	休養指導	禁煙指導	栄養指導	(再掲) 病態別 栄養指導	運動指導	(再掲) 病態別 運動指導	休養指導	禁煙指導	
計	24	8	-	-	-	-	1	500	88	88	88	-	-	
実施数	妊産婦													
	乳幼児													
	20歳未満 (乳幼児を除く)													
	20歳以上 (妊産婦を除く)	24	8	0	0	0	0	1	500	88	88	88	0	0

(4) 健康増進事業実施状況

ア 健康診査

(平成22年度)

区 分		総 数	府 中 市	神石高原町
人 口		55,152	44,086	11,066
健 康 診 査	対 象 者	347	314	33
	受 診 者	195	191	4
	受 診 率 ( % )	56.2	60.8	12.1
肝 炎 ウ イ ル ス 検 査	対 象 者	24,696	21,077	3,619
	受 診 者	349	296	53
	受 診 率 ( % )	1.4	1.4	1.5

(注) 人口は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口である。

イ 健康診査以外の事業実績(健康教育, 健康相談, 訪問指導, 機能訓練)

(平成22年度)

区 分		総 数	府 中 市	神石高原町	
健 康 教 育	個 別	参加人員	30	30	0
	集 団	実施回数	146	101	45
		参加人員	4,442	3,534	908
健 康 相 談	重 点	実施回数	40	30	10
		参加人員	482	422	60
	総 合	実施回数	22	18	4
		参加人員	362	306	56
訪 問 指 導	対 象 者 数		770	50	720
	被 指 導 実 人 員		116	50	66
機 能 訓 練	実 施 回 数		-	0	0
	実 施 人 員	実 人 員	-	0	0
		延 人 員	-	0	0



# 感染症対策

## (1) 感染症発生状況

(平成22年)

区分	疾病名	件数	区分	疾病名	件数
一類	エボラ出血熱		五類 (全数)	アメーバ赤痢	
	クリミア・コンゴ出血熱			ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	
	痘そう			急性脳炎※2	
	南米出血熱			クリプトスポリジウム症	
	ペスト			クロイツフェルト・ヤコブ病	
	マールブルグ病			劇症型溶血性レンサ球菌感染症	
	ラッサ熱			後天性免疫不全症候群	
	小計 A		ジアルジア症		
二類	急性灰白髄炎		髄膜炎菌性髄膜炎		
	結核	7	先天性風しん症候群		
	ジフテリア		梅毒		
	重症急性呼吸器症候群※1		破傷風		
	鳥インフルエンザ(H5N1)		バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症		
	小計 B	7	バンコマイシン耐性腸球菌感染症		
三類	コレラ		麻しん		
	細菌性赤痢		風しん		
	腸管出血性大腸菌感染症	1	小計 E		
	腸チフス				
	小計 C	1	RSウイルス感染症	2	
四類	E型肝炎		咽頭結膜熱	39	
	ウエストナイル熱(ウエストナイル脳炎を含む)		A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	89	
	A型肝炎		感染性胃腸炎	828	
	エキノкокクス症		水痘	304	
	黄熱		手足口病	43	
	オウム病		伝染性紅斑	0	
	オムスク出血熱		突発性発しん	85	
	回帰熱		百日咳	0	
	キャサヌル森林病		ヘルパンギーナ	98	
	Q熱		流行性耳下腺炎	131	
	狂犬病		インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く)	89	
	コクシジオイデス症		急性出血性結膜炎		
	サル痘		流行性角結膜炎		
	腎症候性出血熱		性器クラミジア感染症	2	
	西部ウマ脳炎		性器ヘルペスウイルス感染症	1	
	ダニ媒介脳炎		尖圭コンジローマ	0	
	炭疽		淋菌感染症	0	
	つつが虫病		クラミジア肺炎(オウム病を除く)	0	
	デング熱		細菌性髄膜炎	0	
	東部ウマ脳炎		ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	1	
	鳥インフルエンザ(鳥インフルエンザ(H5N1)を除く。)		マイコプラズマ肺炎	0	
	ニパウイルス感染症		無菌性髄膜炎	0	
	日本紅斑熱		メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	71	
	日本脳炎		薬剤耐性緑膿菌感染症	11	
	ハンタウイルス肺症候群		小計 F	1,794	
	Bウイルス病		新型インフルエンザ等感染症	G	
	鼻疽		指定	H	
	ブルセラ症		新	I	
	ベネズエラウマ脳炎		総計 A+B+C+D+E+F+G+H+I	1,802	
	ヘンドラウイルス感染症				
	発しんチフス				
	ポツリヌス症				
マラリア					
野兔病					
ライム病					
リッサウイルス感染症					
リフトバレー熱					
類鼻疽					
レジオネラ症					
レプトスピラ症					
ロッキー山紅斑熱					
	小計 D				

※1 コロナウイルス属SARSコロナウイルスに限る

※2 ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く

(注1) 一、二、三、四、五類(全数)、指定及び新感染症については、全数報告。

(注2) 五類(定点)感染症については、定点医療機関から報告。

(注3) 平成20年5月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が一部改正され、分類変更や追加疾病あり。改正前の報告対象疾病については、新分類の該当疾病欄に計上。

(2) 結核の状況

ア 結核患者登録状況

(平成22年12月31日現在)

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
管 内 人 口		54,509	43,657	10,852
計		21	19	2
活動性 肺結核 (A)	喀痰塗抹陽性	2	2	
	その他の結核菌陽性	1	1	
	菌陰性・その他	-		
活動性肺外結核(B)		3	2	1
不活動性結核・その他		15	14	1
有病率(人口10万対)		11.0	11.5	9.2

(注1) 結核菌検査結果については登録時の結果を示すもの。

(注2) 人口には外国人を含む。(住民基本台帳の人口に外国人を加えた数)

(注3) 有病率(人口10万対) =  $\frac{\text{活動性肺結核(A)} + \text{活動性肺外結核(B)}}{\text{人 口}} \times 100,000$

イ 結核患者新規登録状況

(平成22年)

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
管 内 人 口		54,509	43,657	10,852
計 ( A + B )		7	5	2
活動性 肺結核 患者数 (A)	喀痰塗抹陽性者	2	2	0
	その他の結核菌陽性者	2	1	1
	菌陰性・その他の者	-		
活動性肺外結核患者数(B)		3	2	1
り患率(人口10万対)		12.8	11.5	18.4
潜在性結核感染症		1		1

(注1) 潜在性結核感染症は総数に含まない。

(注2) -り患率(人口10万対) =  $\frac{\text{計 ( A + B )}}{\text{人 口}} \times 100,000$

ウ 年齢階級別新規登録患者数

(平成22年12月31日現在)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 町 高 原
計	7 (-)	5 (-)	2 (-)
0 歳 ~ 4 歳	- (-)		
5 歳 ~ 9 歳	- (-)		
10 歳 ~ 14 歳	- (-)		
15 歳 ~ 19 歳	- (-)		
20 歳 ~ 29 歳	- (-)		
30 歳 ~ 39 歳	- (-)		
40 歳 ~ 49 歳	- (-)		
50 歳 ~ 59 歳	- (-)		
60 歳 ~ 69 歳	1 (-)	1	
70 歳 ~	6 (-)	4	2

(注1) 下段の( )は、結核菌喀痰塗抹陽性者再掲である。

(注2) 本表の総数とイ 結核患者新規登録状況の総数は一致する。

工 結核健康診断・予防接種の実施状況

① 市町別実施状況

(平成22年度)

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
乳 児	対 象 者 数	341	296	45
	受 診 者 数	324	280	44
	受 診 率 ( % )	95.0	94.6	97.8
一 般 住 民	対 象 者 数	22,875	13,293	9,582
	受 診 者 数	2,929	895	2,034
	受 診 率 ( % )	12.8	6.7	21.2



(財)結核予防会結核研究所

結核に関する知識や情報を提供しています。

〒204-8533 東京都清瀬市松山3-1-24

電話 0424-93-5711 ファックス 0424-92-4600

ホームページ <http://www.jata.or.jp>

② 実施主体別実施状況

(平成22年度)

実施主体	対 象 者	対象者数	受 診 状 況		健 康 診 断 等 の 内 容					
			受診者数	受 診 率	間接撮影	直接撮影	ツ反応	BCG	QFT	
計		26,476	6,183	23.4	4,286	1,573	-	324	-	
定 期	事 業 者 従 業 者	2,153	1,908	88.6	529	1,379	/	/	-	
	学 校 長	生 徒	540	532	98.5	529	3	/	/	-
		学 生	45	44	97.8	44	-	/	/	-
	施 設 長	入 所 者	522	446	85.4	255	191	/	/	-
	市 町 長	乳 児	341	324	95.0	/	/	/	324	-
		一 般 住 民	22,875	2,929	12.8	2,929	-	/	/	-
計		720	694	96.4	328	200	(3) 3	-	163	
知 事 (保健所長)	接触者健診	282	259	91.8	-	182	(3) 3	-	74	
	集団健診	417	417	100.0	328	-	/	/	89	
	管理検診	21	18	85.7	/	18	/	/	/	

(注1 ( )内は、ツ反応(ツベルクリン反応)検査とX線検査を併せて実施した場合の再掲。

(注2 生徒欄は、高校生の対象者数又は受診者数を記載。学生欄は、大学生等の対象者数又は受診者数を記載。

(注3 本欄の市町長が実施主体となって実施する定期健康診断・予防接種(乳児、一般住民)は、①表の各総数と一致すること。

(注4 受診者数と健康診断等の計とは一致しない。

才 市町別家庭訪問指導状況

(平成22年度)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
実 人 員	26	21	5
(再掲)新規登録患者	23	18	5
構 成 比	88.5	85.7	100.0
延 人 員	97	89	8
(再掲)新規登録患者	84	76	8
構 成 比	86.6	85.4	100.0

(注) (再掲)欄の新規登録患者とは、平成22年度に新規登録された結核患者を家庭訪問指導した場合に計上すること。

(3) 感染症発生に伴う指導状況

(平成22年度)

	計	一類	二類	三類	四類	五類	新型 インフルエンザ 等感染症	指定 感染症	新感染症
指 導 件 数	2			1		1			
うち施設指導分	1			0		1			

(4) 新型インフルエンザ対策の連絡会議開催状況

(平成22年度)

日時						
場所						
参加人数						
主な議題						

会議構成メンバー

所属	職名	備考

※平成22年度は開催なし。

(5) エイズ相談及びHIV抗体検査の状況

(平成22年度)

区分	相談件数				H I V 抗体検査		
	計A+B+C	電話相談 A	来所(面接相談) B	家庭訪問指導 C	計 D+E	スクリーニング検査D (再掲)迅速検査	確認検査 E
計	156	102	54	-	47 (44)	45 (44)	2
男性	111	77	34	0	29 (27)	28 (27)	1
女性	45	25	20	0	18 (17)	17 (17)	1

(6) 健康教育実施状況

(平成22年度)

区分	種別内訳			
	計	インフルエンザ等	ノロウイルス	結核
実施回数	6	3	1	2
参加延人員	492	245	12	235
(対象内訳)			-	府中市

(注1)種別内訳欄には、結核、エイズ、インフルエンザ、O157等の予防対策名を記入

(注2)エイズ予防は、対象内訳欄に実施した「一般」・「高校生」等のグループを記入

結核予防は、対象内訳欄に実施した市町名を記入

(7) 肝炎相談件数及び肝炎ウイルス検査の実施状況

ア 相談件数 (平成22年度)

相 談 件 数		
計A+B	電話相談 A	来 所(面接相談) B
3448	1230	2218

イ 検査実施状況 (平成22年度)

検査実施日数	C型肝炎ウイルス検査実施件数			B型肝炎ウイルス検査実施件数
	HCV抗体検査			HBs抗原検査
		うちHCV 抗原検査	うちHCV 核酸増幅検査	
12	0	0	0	0

ウ 肝炎インターフェロン治療受給者証交付状況 (平成22年度)

区 分	計	福山市	府中市	神石高原町	管外
申 請 数	159	148	7	4	0
交 付 数	158	148	6	4	0

エ 肝炎核酸アナログ製剤治療受給者証交付状況 (平成22年度)

区 分	計	福山市	府中市	神石高原町	管外
申 請 数	796	723	66	3	4
交 付 数	795	722	66	3	4

## 歯科保健対策

### (1) 訪問指導等の状況

(平成22年度)

区 分	訪 問 に よ る 検 診 ・ 保 健 指 導 人 員								
	実 人 員	内 訳			延 人 員	内 訳			
		身体障害者 (児)	知的障害者 (児)	難病患者		身体障害者 (児)	知的障害者 (児)	難病患者	その他
実 施 数	0				0				

### (2) 相談事業の状況

(平成22年度)

区 分	回 数	実 人 員	内 訳			延 人 員	内 訳		
			本 人	保 護 者 介 護 者	そ の 他		本 人	保 護 者 介 護 者	そ の 他

### (3) 市町指導・支援の状況

(平成22年度)

区 分	指 導 項 目	総 数	市 町 名					
			府中市	神石高原町				
実 施 数	企画・連携 調整	28	20	8				
	調査・研究	4	3	1				
	情報の 収集・提供	4	4	0				



## 精神保健福祉対策

### (1) 精神障害者入院形態別患者数及び通院等の状況

(平成23年3月31日現在)

区 分	総 数	福 山 市	府 中 市	神 石 高 原 町	管 内 市 町 計	管 外
措置入院患者数	13	12	1	0	13	0
医療保護入院患者数	93		73	18	91	2
自立支援医療受給者数(精神通院)	495		420	75	495	

### (2) 精神障害者保健福祉手帳の所持状況

(平成23年3月31日現在)

障 害 等 級	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
計	366	314	52
1 級	30	27	3
2 級	259	219	40
3 級	77	68	9

### (3) 組織育成支援状況

(平成22年度)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町	管 内 市 町 計	管 外
計	1	1	0	1	-
患者会	-	0	0	-	0
家族会	1	1	0	1	0
断酒会	-	0	0	-	0
ボランティア	-	0	0	-	0

(注)精神保健福祉に関わる組織の育成のための支援活動を行った回数を計上している。

【例】会への出席, その準備のための当事者リーダーとの打ち合わせ及び関係機関との連絡等

(4) 精神障害者社会適応訓練事業の実施状況

(平成22年度)

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
協 力 事 業 所		-	0	0
訓 練 対 象 者 数		-	-	-
内 訳	訓 練 終 了 者 数	-	0	0
	継 続 者 数	-	0	0
	そ の 他	-	0	0

(注)権限移譲による実施分

(5) 相談指導実施状況

(平成22年度)

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町	管 内 市 町 計	管 外	
面 接	実 人 員	39	13	11	24	15	
	延 人 員	60	17	14	31	29	
	内 訳	老 人 精 神	9	0	9	9	0
		社 会 復 帰	7	3	2	5	2
		ア ル コ ー ル	3	0	1	1	2
		薬 物	-	0	0	0	0
		思 春 期	4	4	0	4	0
		心 の 健 康 づ く り	4	2	0	2	2
		そ の 他	33	8	2	10	23
	(再 掲) ひ き こ も り	(7)	(7)	(0)	(7)	(0)	
	(再 掲) 自 殺 関 連		(0)	(0)		(0)	
(再 掲) 自 殺 者 の 遺 族		(0)	(0)		(0)		
電 話 相 談 延 人 員		667					

(注)相談件数には、定期相談以外のその他の相談も含める。

(6) 家庭訪問指導状況

(平成22年度)

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町	管 内 市 町 計	管 外
実 人 員		11	9	2	11	
延 人 員		13	10	3	13	0
内 訳	老 人 精 神	-	0	0	0	
	社 会 復 帰	9	9	0	9	
	ア ル コ ー ル	-	0	0	0	
	薬 物	-	0	0	0	
	思 春 期	-	0	0	0	
	心 の 健 康 づ く り	-	0	0	0	
	そ の 他	4	1	3	4	
	( 再 掲 ) ひ き こ も り	(4)	(1)	(3)	(4)	
	( 再 掲 ) 自 殺 関 連	-	(0)	(0)	(0)	
	( 再 掲 ) 自 殺 者 の 遺 族	-	(0)	(0)	(0)	

(7) 普及啓発・人材養成実施状況

ア 自殺対策

(平成22年度)

区 分	種 別 内 訳						
	計	研修会	研修会	研修会	啓発展		
実施回数	5	1	1	1	2		
対 象 者	-	圏域内 関係機関	府中市内 関係機関	一般住民	一般住民		
参加延人数 (配布部数)	117	57	45	15			

(注)種別内訳欄には、講演会、研修会、街頭啓発活動等の種別を記入

イ その他の精神保健福祉対策

(平成22年度)

区 分	種 別 内 訳						
	計	思 春 期	地域移行支援				
		研修会	研修会				
実施回数	3	1	2				
対 象 者	-	教職員等	精神保健 福祉関係者				
参加延人数 (配布部数)	76	19	57				

(注)種別内訳欄には、上段にアルコール、思春期等の対策名を、下段に講演会、研修会、街頭啓発活動等の種別を記入

# 難病対策等

## (1) 特定疾患治療研究事業の承認状況

(平成23年3月31日現在)

疾患番号	区分		総数		府中市		神石高原町	
	承認総件数	特定疾患登録者証所持者数						
			342	(11)	264	(11)	78	(-)
①	ベーチェット病		9	(-)	8	(0)	1	(0)
2	多発性硬化症		5		5		0	
③	重症筋無力症		11	(-)	10	(0)	1	(0)
④	全身性エリテマトーデス		22	(3)	13	(3)	9	(0)
5	スモン		-		0		0	
⑥	再生不良性貧血		12	(-)	9	(0)	3	(0)
⑦	サルコイドーシス		-	(-)	0	(0)	0	(0)
8	筋萎縮性側索硬化症		6		6		0	
⑨	強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎		17	(-)	12	(0)	5	(0)
⑩	特発性血小板減少性紫斑病		6	(5)	5	(5)	1	(0)
⑪	結節性動脈周囲炎		4	(-)	3	(0)	1	(0)
⑫	潰瘍性大腸炎		43	(2)	30	(2)	13	(0)
⑬	大動脈炎症候群		3	(-)	2	(0)	1	(0)
⑭	ビュルガー病		3	(-)	1	(0)	2	(0)
⑮	天疱瘡		3	(-)	2	(0)	1	(0)
16	脊髄小脳変性症		16		15		1	
⑰	クローン病		19	(-)	18	(0)	1	(0)
18	難治性の肝炎のうち劇症肝炎		-		0		0	
⑱	悪性関節リウマチ		2	(-)	1	(0)	1	(0)
20	パーキンソン病関連疾患(進行性核上性麻痺, 大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病)		51		37		14	
21	アミロイドーシス		1		1		0	
⑳	後縦靭帯骨化症		21	(1)	17	(1)	4	(0)
23	ハンチントン病		-		0		0	
㉑	モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)		13	(-)	12	(0)	1	(0)
㉒	ウェゲナー肉芽腫症		1	(-)	0	(0)	1	(0)
26	特発性拡張型(うっ血型)心筋症		14		12		2	
27	多系統萎縮症(線条体黒質変性症, オリブ橋小脳萎縮症及びシャイ・ドレーガー症候群)		3		3		0	

疾患番号	区分		総数		府中市		神石高原町	
	承認総件数	特定疾患登録者証所持者数						
			342	(11)	264	(11)	78	(-)
28	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)		-	(-)	0	(0)	0	(0)
29	膿疱性乾癬		-	(-)	0	(0)	0	(0)
30	広範脊柱管狭窄症		3	(-)	2	(0)	1	(0)
31	原発性胆汁性肝硬変		10		9		1	
32	重症急性膵炎		-		0		0	
33	特発性大腿骨頭壊死症		6	(-)	5	(0)	1	(0)
34	混合性結合組織病		4	(-)	1	(0)	3	(0)
35	原発性免疫不全症候群		-		0		0	
36	特発性間質性肺炎		1	(-)	0	(0)	1	(0)
37	網膜色素変性症		16		12		4	
38	プリオン病(クロイツフェルト・ヤコブ病, ゲル ストマン・ストロイスラー・シャインカー病, 致死性家族性不眠症)		2		1		1	
39	肺動脈性肺高血圧症		1		1		0	
40	神経線維腫症		-		0		0	
41	亜急性硬化性全脳炎		-		0		0	
42	バッド・キアリ(Budd-Chiari)症候群		1	(-)	0	(0)	1	(0)
43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症		1		1		0	
44	ライゾーム病(ファブリー病, ライゾーム病)		-		0		0	
45	副腎白質ジストロフィー		-		0		0	
46	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)		-		0		0	
47	脊髄性筋萎縮症		-		0		0	
48	球脊髄性筋萎縮症		-		0		0	
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎		1	(-)	1	(0)	0	(0)
50	肥大型心筋症		1	(-)	1	(0)	0	(0)
51	拘束型心筋症		-	(-)	0	(0)	0	(0)
52	ミトコンドリア病		1	(-)	1	(0)	0	(0)
53	リンパ脈管筋腫症(LAM)		1		1		0	
54	重症多形滲出性紅斑(急性期)		1		1		0	
55	黄色靱帯骨化症		3	(-)	1	(0)	2	(0)
56	間脳下垂体機能障害(PRL分泌異常症, ゴ ナドトロピン分泌異常症, ADH分泌異常症, 下垂体性TSH分泌異常症, クッシング病, 先 端巨大症, 下垂体機能低下症)		4	(-)	4	(0)	0	(0)

(注1) 疾患番号に○のあるものは、軽快者基準の対象疾患

(注2) ( )内は特定疾患登録者証所持者数で外数

(2) 小児慢性特定疾患治療研究事業の承認状況

(平成23年3月31日現在)

疾病番号	区 分	総 数	府 中 市	
			府 中 市	神 石 高 原 町
	承認総件数	45 (1)	32 (1)	13 (-)
71	悪性新生物	9 (-)	6	3
72	慢性腎疾患	2 (-)	2	0
73	慢性呼吸器疾患	1 (-)	1	0
74	慢性心疾患	13 (-)	8	5
75	内分泌疾患	13 (1)	9 (1)	4
76	膠原病	1 (-)	1	0
77	糖尿病	1 (-)	0	1
78	先天性代謝異常	- (-)	0	0
79	血友病等血液疾患	1 (-)	1	0
80	神経・筋疾患	3 (-)	3	0
81	慢性消化器疾患	(1) (-)	(1)	(0)

(注) ( )内は、小児慢性特定疾患児手帳交付件数の再掲である。

(3) 相談事業の実施状況

(平成22年度)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町	管 外
実 人 員	-	0	0	
延 人 員	-	-	-	-
申 請 等	-			
医 療	病 気 ・ 病 状	-		
	治 療 ・ 服 薬	-		
看 護 ・ 日 常 生 活	-			
福 祉 制 度	-			
歯 科	-			
食 事 ・ 栄 養	-			
就 労	-			
就 学	-			
そ の 他	-			

(4) 電話相談及び面接相談等の状況

(平成22年度)

区 分	電 話 相 談	面 接 相 談	総 数
延 人 員	328	223	551

(注)相談事業以外で、随時に行われたものを計上している。



(5) 家庭訪問指導の状況

(平成22年度)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
実 人 員	-	0	0
延 人 員	-	0	0

(6) 患者・家族に対する学習会の実施状況

(平成22年度)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町	所 内	管 外
開 催 回 数	2	2	0	0	0
実 人 員	3	1	2	0	0
延 人 員	4	2	2	0	0

(注)開催場所別に計上している。

※神石高原町では開催していないが、府中市での開催に神石高原町からも来られたため、記載。

## (7)アレルギー疾患相談事業等実施状況

### ア 相談開催回数

(平成22年度)

開催回数	実相談人員	相談延人員
2	2	2

### イ 対象者

(ア)年齢別内訳

(平成22年度)

年 齢	相談実人員	相談延人員
乳 児	0	0
1～3歳未満	0	0
3～6歳未満	0	0
6歳以上	2	2
合 計	2	2

### (イ)疾患別内訳

(平成22年度)

年 齢	アトピー性 皮膚炎	気管支喘息	花粉症	リウマチ	その他(内容)	計
乳 児	0	0	0	0	0	0
1～3歳未満	0	0	0	0	0	0
3～6歳未満	0	0	0	0	0	0
6歳以上	1	0	1	0	0	2
合 計	1	0	1	0	0	2

### ウ 連絡協議会等開催状況

(平成22年度)

開催回数	1
参加人数	28

## (8)アスベスト相談状況

ア 相談件数(実受付件数)

2

 (平成22年度)

イ 相談内容

(平成22年度)

相談区分	延件数
1 労働衛生に関するもの (例) 石綿に関する作業に従事していたが、労災手続きを知りたい	0
2 環境、居住空間に関するもの (例) 建物、駐車場に石綿を思われる箇所(建材)があり心配 自宅の建材に石綿が使っているか調べてもらえるか等	0
3 健康に関するもの (例) 石綿製品の製造等に従事していたため、健康が心配 近くに石綿製品の製造工場があったため、健康が心配	0
4 建築に関するもの (例) どの建材に石綿が含まれているか知りたい 石綿を含む建材の除去工事はどうすれば良いか	0
5 その他 (例) 石綿等を運搬するために必要な産業廃棄物処理業許可について 石綿を含む建材の廃棄方法について	0
計	0
石綿健康被害救済給付に関するもの	2

※ 延件数の合計は、相談内容が重複しているものがあるため、実受付件数の合計とは一致しない。

母子保健対策

(1) 養育医療給付受給者数

(平成22年度)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町	管 外
養育医療受給者数	11	11	-	-
出生体重2,000g以下	9	9	0	
そ の 他	2	2	0	

(注) 養育医療受給者区分は、養育医療給付実施要領の給付対象要件により2区分とした。

(2) 長期療養児療育相談指導の実施状況

ア 訪問指導等の状況

(平成22年度)

区 分	訪 問 に よ る 検 診 ・ 保 健 指 導 人 員							
	実 人 員				延 人 員			
	内 訳				内 訳			
	身体障害者 (児)	知的障害者 (児)	難病患者	そ の 他	身体障害者 (児)	知的障害者 (児)	難病患者	そ の 他
実 施 数	0				0			

イ 相談事業の状況

(平成22年度)

区 分	回 数	実 人 員						延 人 員		
		内 訳			内 訳			内 訳		
		本 人	保 護 者	そ の 他	本 人	保 護 者	そ の 他	本 人	保 護 者	そ の 他
実 施 数	2				3	5	10		5	5

(3) 自立支援医療(育成医療)給付受給者数の状況

(平成22年度)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
計	17	16	1
肢 体 不 自 由	2	2	0
視 覚 障 害	2	2	0
聴 覚 平 衡 機 能 障 害	1	1	0
音 声 言 語 そ し ゃ く 機 能 障 害	6	6	0
心 臓 機 能 障 害	4	3	1
腎 臓 機 能 障 害	-	0	0
内 臓 機 能 障 害	2	2	0
免 疫 機 能 障 害	-	0	0
小 腸 機 能 障 害	-	0	0
肝 臓 機 能 障 害	-	0	0

(4) 不妊治療費助成の申請状況

(平成22年度)

区 分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
計 ( 延 件 数 )	47	40	7
実 人 員	32	28	4
体 外 受 精	16	14	2
顕 微 授 精	31	26	5

# 食品衛生対策

## (1) 施設数の状況

### ア 許可を要する施設数

(平成23年3月31日現在)

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
計		1,234	889	345
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	266	222	44
	仕出し・弁当	113	69	44
	旅館	18	13	5
	その他	104	87	17
菓子(パンを含む)製造業		79	46	33
乳処理業		-	-	-
特別牛乳搾取処理業		-	-	-
乳製品製造業		-	-	-
集乳業		-	-	-
魚介類販売業		107	68	39
魚介類競り売り営業		1	1	-
魚肉練り製品製造業		-	-	-
食品の冷凍または冷蔵業		1	1	-
缶詰又は瓶詰食品製造業(食下記以外)		-	-	-
喫茶店営業		154	146	8
あん類製造業		-	-	-
アイスクリーム類製造業		2	1	1
乳類販売業		187	134	53
食肉処理業		4	1	3
食肉販売業		115	69	46
食肉製品製造業		1	-	1
乳酸菌飲料製造業		-	-	-
食用油脂製造業		1	-	1
マーガリン又はショートニング製造業		-	-	-
みそ製造業		12	5	7
しょう油製造業		1	1	-
ソース類製造業		3	-	3
酒類製造業		2	-	2
豆腐製造業		4	2	2
納豆製造業		-	-	-
めん類製造業		9	6	3
総菜製造業		44	14	30
添加物が定められたもの(法第11条第1項の規定により規格が定められたものに限る)製造業		2	-	2
食品の放射線照射業		-	-	-
清涼飲料水製造業		2	1	1
氷雪製造業		1	1	-
氷雪販売業		1	1	-

イ 許可を要しない施設数（食品関係条例対象施設を含む）

（平成23年3月31日現在）

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
計		1,134	629	505
給 食 施 設	学 校	8	2	6
	病 院 ・ 診 療 所	8	7	1
	事 業 所	4	4	0
	そ の 他	35	26	9
乳 搾 取 業		21	13	8
食 品 製 造 業		203	53	150
野 菜 果 物 販 売 業		133	87	46
総 菜 販 売 業		148	92	56
菓 子（パンを含む）販 売 業		199	115	84
食 品 販 売 業（上 記 以 外）		302	186	116
添加物（法第11条第1項の規定により 規格が定められたものを除く）の製造業		-	0	0
添 加 物 の 販 売 業		50	30	20
氷 雪 採 取 業		-	0	0
器 具 ・ 容 器 包 装 ， お も ち や の 製 造 業 又 は 販 売 業		23	14	9

ウ 食品関係条例対象施設数（許可を要しない施設の再掲）

（平成23年3月31日現在）

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
計		167	100	67
加 工 水 産 物 販 売 業		165	99	66
加 工 水 産 物 製 造 業		2	1	1
魚 介 類 等 行 商 業		-	0	0
か ぎ 作 業 場	一 類	-	0	0
	二 類	-	0	0

## (2) 食品衛生監視指導計画及び実施状況

(平成22年度)

年間立入 目標回数	対象業種	対象要件※	施設数	年間立入 目標回数	年間立入 件数
4回	食品製造業	広域流通食品	3	12	
		大量製造食品	1	4	
		危険度の高い食品(レトルト食品等)			
		乳児, 高齢者等の喫食が多い食品(牛乳等)			
	飲食店営業	大量調理施設	4	16	
	集団給食	大量調理施設	4	16	
3回	食品製造業	県特産品(かき処理施設)			
		規格基準のある食品(魚肉練製品, 清涼飲料水等)	5	15	
2回	食品製造業	日配食品(めん類, 豆腐, 納豆等)	53	106	
	飲食店営業等	旅館, 仕出し, 学校, 病院, 社会福祉施設	169	338	
1回	食品製造業	上記以外の要許認可製造業	107	107	
	飲食店営業	上記以外	380	380	
	食品販売業	食肉, 魚介類, 乳類, 加工水産物販売業(上記以外)	593	593	
1回/2年	上記以外	上記以外の許可外	883	442	
1回/3年	上記以外				
1回/4年	上記以外	氷雪販売業, 喫茶店営業	166	42	
1回/5年	上記以外	乳搾取業	23	5	
合 計			2,391	2,076	1,860

※ 対象要件については, 必要に応じ各所で記載



(3) 食品衛生監視指導状況

ア 許可を要する施設に対する監視指導状況

(平成22年度)

区 分		施設数	監視指導延施設数	行政処分件数
計		1,261	895	2
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	273	86	
	仕出し・弁当	108	171	1
	旅館	19	11	
	その他	107	33	
菓子（パンを含む）製造業		82	73	
乳 処 理 業				
特別牛乳搾取処理業				
乳 製 品 製 造 業				
集 乳 業				
魚 介 類 販 売 業		110	116	
魚 介 類 競 り 売 り 営 業		1	1	
魚 肉 練 り 製 品 製 造 業				
食 品 の 冷 凍 ま た は 冷 蔵 業		1		
缶詰又は瓶詰食品製造業 (上記および下記以外)				
喫 茶 店 営 業		165	53	
あ ん 類 製 造 業				
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業		2	6	
乳 類 販 売 業		193	141	
食 肉 処 理 業		3	3	
食 肉 販 売 業		118	112	
食 肉 製 品 製 造 業		1	1	
乳 酸 菌 飲 料 製 造 業				
食 用 油 脂 製 造 業		1		
マーガリン又はショートニング製造業				
み そ 製 造 業		11	14	
し ょ う 油 製 造 業		1	2	
ソ ー ス 類 製 造 業		3	5	
酒 類 製 造 業		2	3	
豆 腐 製 造 業		4	10	
納 豆 製 造 業				
め ん 類 製 造 業		9	14	
総 菜 製 造 業		41	31	1
添加物（法第11条第1項の規定により 規格が定められたものに限る）製造業		2	2	
食 品 の 放 射 線 照 射 業				
清 涼 飲 料 水 製 造 業		2	5	
氷 雪 製 造 業		1	1	
氷 雪 販 売 業		1	1	

(注)施設数は、平成22年4月1日現在である。

イ 許可を要しない施設に対する監視指導状況（食品関係条例対象施設を含む）

（平成22年度）

区 分		施設数	監視指導延施設数	行政処分件数
計		1,130	965	-
給 食 施 設	学 校	8	13	
	病 院 ・ 診 療 所	7	21	
	事 業 所	3	4	
	そ の 他	32	52	
乳 搾 取 業		23	0	
食 品 製 造 業		188	16	
野 菜 果 物 販 売 業		135	144	
総 菜 販 売 業		150	140	
菓 子（パンを含む）販 売 業		203	141	
食 品 販 売 業（上 記 以 外）		308	306	
添 加 物（法 第 11 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 規 格 が 定 め ら れ た も の を 除 く）の 製 造 業			0	
添 加 物 の 販 売 業		50	60	
氷 雪 採 取 業			0	
器 具 ・ 容 器 包 装、お も ち や の 製 造 業 又 は 販 売 業		23	68	

（注）施設数は、平成22年4月1日現在である。

ウ 食品関係条例対象施設に対する監視指導状況（再掲）

（平成22年度）

区 分		施設数	監視指導延施設数	行政処分件数
計		174	150	-
加 工 水 産 物 販 売 業		171	148	
加 工 水 産 物 製 造 業		3	2	
魚 介 類 等 行 商 業				
か き 作 業 場	一 類			
	二 類			

（注）施設数は、平成22年4月1日現在である。

(4) 食品収去検査状況

(平成22年度)

区 分		収去試験検体数	不良検体数	不良理由	
総 数		342	-		
食 品	小 計	339	-		
	魚 介 類	10			
	冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品			
		凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品			
		凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品			
		生食用冷凍鮮魚介類			
	魚介類加工品(かん詰・びん詰を除く)	23			
	肉卵類及びその加工品(かん詰・びん詰を除く)	10			
	乳 製 品	6			
	乳類加工品(アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む)				
	アイスクリーム類・氷菓	5			
	穀類及びその加工品(かん詰・びん詰を除く)	21			
	野菜類・果物及びその加工品(かん詰・びん詰を除く)	154			
	菓 子 類	40			
	清 涼 飲 料 水	8			
	酒 精 飲 料				
	氷 雪				
	水				
	かん詰・びん詰食品	62			
	そ の 他 の 食 品				
	添 加 物 及 び そ の 製 剤				
	器 具 及 び 容 器 包 装				
	お も ち や				
乳	小 計	3	-		
	生 乳				
	牛 乳	3			
	低 脂 肪 牛 乳				
	加 工 乳				
	そ の 他 の 乳				

(5) 集団食中毒発生状況

(平成22年)

No	発生日月	発生場所	喫食者数	有症者数	死者数	原因食品	病因物質	原因施設	喫食場所	事件の概要	発生要因
1	H22.3.14	府中市	8	6	0	不明(懐石料理)	不明	飲食店	府中市	懐石料理を喫食した者から有症者が発生	不明
2	H22.4.6	府中市	19	15	0	不明(花見弁当)	ノロウイルス	仕出屋	府中市等	花見弁当を喫食した者から有症者が発生	取扱い不良
3											
4											
5											

(注) 集団食中毒: 有症者数が6名以上の食中毒

# 生活衛生対策等

## (1) 狂犬病予防業務の状況

(平成22年度)

区分	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
登 録 頭 数	3,783	2,813	970
	( 280 )	( 210 )	( 70 )
予 防 注 射 頭 数	2,522	1,816	706

(注) 登録は、平成7年度から生涯1回実施。下段( )内は、新規登録頭数である。

# 薬事対策

## (1) 薬事等監視指導状況

(平成22年度)

区 分	施 設 数			立入 検査 件数	監視 指導 率 (%)		
	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町				
計	326	290	36	150	46.0		
薬局(既存薬局を含む。)	35	32	3	46	131.4		
薬局製造販売業(薬局製造業)	4	3	1	4	100.0		
医薬品販売業	小 計	13	12	1	26	200.0	
	店 舗 販 売 業	7	7	0	15	214.3	
	既 存 一 般 販 売 業	1	1	0	4	400.0	
	既 存 薬 種 商 等	5	4	1	7	140.0	
	特例販売業	小 計	3	1	2	-	-
		一 般	2	0	2	0	0.0
		駅 構 内 売 店	-	0	0	-	-
		歯 科 用 医 薬 品 取 扱 者	-	0	0	-	-
		ガ ス 性 医 薬 品 等 取 扱 者	1	1	0	0	0.0
	卸売販売業(みなし卸売販売業を含む。)	-	0	0	0	-	
高度管理医療機器等の販売業・賃貸業	17	17	0	20	117.6		
管理医療機器販売業・賃貸業	254	225	29	54	21.3		
温 泉	源 泉	-	-	-	-	-	
	利 用 施 設	-	-	-	-	-	

(注) 施設数は、平成23年3月31日現在である。

## (2) 毒劇物監視指導状況

(平成22年度)

区 分	施 設 数				立 入 検 査 件 数	監 視 指 導 率 ( % )	
	総 数	福 山 市	府 中 市	神 石 高 原 町			
計	44	4	29	11	44	100.0	
製 造 業	3	3	0	0	2	66.7	
輸 入 業	1	1	0	0	0	0.0	
販 売 業	小 計	38	-	27	11	42	110.5
	一 般	26	-	21	5	30	115.4
	農 業 用 品 目	11	-	5	6	11	100.0
	特 定 品 目	1	-	1	0	1	100.0
業 務 上 取 扱 者	小 計	2	-	2	-	-	-
	電 気 め っ き 事 業	1	-	1	0	0	0.0
	金 属 熱 処 理 事 業	-	-	0	0	0	-
	毒 物 劇 物 運 送 事 業	1	-	1	0	0	0.0
	し ろ あ り 防 除 事 業	-	-	0	0	0	-

(注) 施設数は、平成23年3月31日現在である。

(3)麻薬・覚せい剤立入検査状況

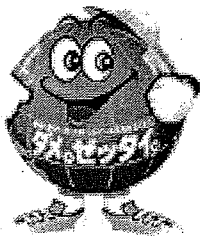
(平成22年)

区分	施設数等				立入検査件数	監視指導率(%)	
	総数	福山市	府中市	神石高原町			
計	2,680	2,382	255	43	281	10.5	
麻薬	小計	509	451	53	5	89	17.5
	家庭麻薬製造業者	1	1	0	0	1	100.0
	卸売業者	4	4	0	0	4	100.0
	小売業者	210	180	28	2	46	21.9
	病院	44	39	4	1	24	54.5
	一般診療所	206	184	20	2	14	6.8
	歯科診療所	1	1	0	0	0	0.0
	飼育動物診療施設	32	31	1	0	0	0.0
	研究者	11	11	0	0	0	0.0
大麻	研究者	-	0	0	0	0	-
向精神薬	小計	1,115	995	101	19	98	8.8
	卸売業者	-	0	0	0	-	-
	免許みなし卸売販売業者	62	62	0	0	4	6.5
	免許みなし薬局	283	247	33	3	51	18.0
	小売業者	-	0	0	0	-	-
	病院	51	45	5	1	25	49.0
	一般診療所	386	341	38	7	14	3.6
	歯科診療所	270	244	21	5	0	0.0
	飼育動物診療施設	54	47	4	3	0	0.0
試験研究施設	9	9	0	0	4	44.4	
覚せい剤	小計	1	1	-	-	-	-
	施用機関	-	0	0	0	0	-
	研究者	1	1	0	0	0	0.0
覚せい剤原料	小計	1,055	935	101	19	94	8.9
	取扱者	7	7	0	0	4	57.1
	薬局	283	247	33	3	51	18.0
	病院・診療所	707	630	64	13	39	5.5
	飼育動物診療施設	54	47	4	3	0	0.0
	研究者	4	4	0	0	0	0.0

(注1) 施設数は、平成22年12月31日現在である。

(注2) 研究者にあっては、人員数である。

(注3) 「免許みなし卸売販売業者」とは、医薬品の卸売販売業の許可を受けた者であって、向精神薬卸売業者の免許を受けた者とみなされた者のことである。「免許みなし薬局」とは、薬局開設の許可を受けた者であって、向精神薬卸売業者及び向精神薬小売業者の免許を受けた者とみなされた者のことである。



「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

今日、薬物乱用問題は全世界的な広がりを見せ、人間の生命はもとより、あらゆる社会組織や国の安定を脅かすなど、人類が抱える最も深刻な社会問題の一つとなっている。

このような地球的規模での薬物乱用問題は、世界の国々が一丸となって取り組むべきことであり、かつ、国民一人一人の認識を高める必要があることから、本運動は、「国連薬物乱用根絶宣言」(2009年～2019年)の支援事業の一環として、国連決議による「6・26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を官民一体となって図り、併せて、内外における薬物乱用防止に資することを目的として行う。

(4) 医薬品収去検査状況

(平成22年度)

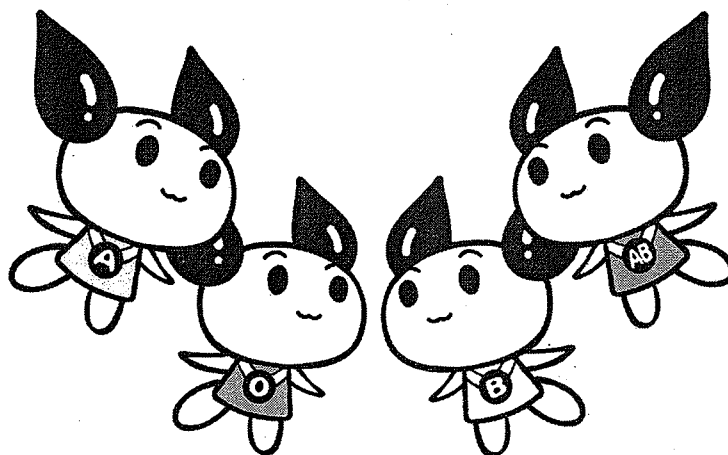
区 分		収去検体件数	不 適 件 数	不 適 理 由
崩 壊 試 験		4	0	-
定 量 試 験	アセトアミノフェン	2	0	
	サリチル酸メチル	1	0	
	マレイン酸クロルフェニラミン	2	0	

(5) 献血状況

(平成22年度)

区 分		総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
受 付 者 数		1,283	1,194	89
献 血 者	計	1,036	962	74
	2 0 0 m L	76	73	3
	4 0 0 m L	960	889	71

(注) 献血ルームでの数値は含まない。



献血キャラクター

けんけつちゃん



# 環境保全対策

## (1) 公害関係特定施設の状況

(平成23年3月31日現在)

区分	工場・事業者等数	施設数	来所相談指導件数	届出等受理件数	立入検査延件数	改善命令等件数			
						行政指導	改善命令	一時停止	
ばい煙	計	69	174	4	(-)54	-	-	-	
	法による届出	58	138	4	46	0	0	0	
	条例による届出	11	36	0	8	0	0	0	
VOC(揮発性有機化合物)	計	2	2	-	(-)	-	-	-	
	法による届出	2	2	0	0	0	0	0	
一般粉じん	計	37	203	9	(-)17	-	-	-	
	法による届出	10	64	4	10	0	0	0	
	条例による届出	27	139	5	7	0	0	0	
特定粉じん	計	6	-	6	(-)8	-	-	-	
	発生施設届出	0	0	0	-	0	0	0	
	排出等作業届出	6	-	6	8	0	0	0	
ダイオキシン類	法による届出	11	12	4	0	10	2	0	2
水質汚濁	計	395	1,097	24	89	6	-	-	
	法による届出	311	907	21	87	6	-	-	
	条例による届出	84	190	3	2	-	-	-	
	法による許可	9	157	-	18	2	-	-	

(注1)ばい煙、一般粉じん及び特定粉じんの立入検査の( )内は、施設数に対するもの、下段は事業所・工場数に対するものである。

(注2)法による届出には、電気事業法、ガス事業法及び鉱山保安法に基づくものを含んでいる。

(注3)来所相談指導件数から改善命令等件数までの件数は、平成22年度の状況である。

## (2) 土壌汚染、化学物質対策の状況

(平成23年3月31日現在)

区分	許可数(総数)	来所相談指導件数	新規(変更)許可数	届出(申請)等受理件数	立入検査延件数	行政処分件数(許可取消改善命令等)	行政指導件数
土壌汚染対策	計	-	-	8	5	-	-
	汚染土壌処理業	-	-	-	-	-	-
	法による届出	-	17	-	6	5	-
	法第14条による指定申請	-	-	-	-	-	-
条例による届出	-	-	-	2	-	-	-
化学物質対策	条例に基づく指導	-	-	-	-	-	-

(注)来所相談指導件数から改善命令等件数までの件数は、平成22年度の状況である。

## (3) フロン回収破壊法 登録事業者登録状況

(平成23年3月31日現在)

区分	登録数	来所相談指導件数	新規登録数	立入検査延件数	改善命令等件数	
					行政指導	改善命令
第一種フロン類回収業事業者数	104	10	3	25	10	0

(注) 来所相談指導件数から改善命令等件数は、平成22年度の状況である。

(4) 公害苦情事案の取扱状況

(平成22年度)

区分	総件数	内 訳		事 案 別 内 訳						
		前年度からの繰越分	本年度発生分	ばい煙(カスを含む)	粉じん	水質汚濁	騒音振動	廃棄物	悪臭	その他
計	11	-	11	1	-	6	-	4	-	-
	(調査指導延件数)	(0)	(11)	(1)	(0)	(6)	(0)	(4)	(0)	(0)
処理済	11	0	11	1	0	6	0	4	0	0
翌年度へ繰越	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注1)処理済とは、加害行為又は被害の原因がなくなった等、翌年度へ解決等を繰り越した以外の場合である。

(注2)他機関に指導等を移送した件数は含んでいない。

(注3)水質汚濁には、水質汚染事故を含む。

(5) 水質事故事案の取扱状況

(平成22年度)

区分	総件数	内 訳	
		現場調査	その他
対応件数	12	12	

(注1)実際に河川等公共用水域に流出しなかったものも含む。

(注2)その他の欄は、電話対応など、現場調査以外の対応件数である。

## (6) 大気汚染測定網(常設)一覽表

(平成23年3月31日現在)

区分		市 町	総 数	府 中 市	神 石 高 原 町
硫黄酸化物	溶液導電率法又は 紫外線蛍光法		1 (1)	1 (1)	
	簡易測定法		- (-)		
窒素酸化物	吸光光度法又は 化学発光法		1 (1)	1 (1)	
	簡易測定法		- (-)		
一酸化炭素			- (-)		
光化学オキシダント			1 (1)	1 (1)	
浮遊粒子状物質			1 (1)	1 (1)	
微小粒子状物質			- (-)		
炭化水素			- (-)		
降下ばいじん			- (-)		
浮遊粉じん			- (-)		
風向	風速		1 (1)	1 (1)	
温湿	度		- (-)		
日射量			- (-)		

(注) 下段( )内は、県有施設の再掲。

### <光化学オキシダントに係る緊急時措置>

光化学オキシダントに係る緊急時発令状況

(平成22年度)

区 分	総件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
情 報	福山地区	13	0	4	3	2	4	0	0
	府中地区	5	0	1	0	1	3	0	0
注 意 報	福山地区	3	0	0	1	0	2	0	0
	府中地区	-	0	0	0	0	0	0	0

(注) 区分の枠内は緊急時発令した地域名である。

### 緊急時発令基準及び措置

種 類	発令基準(ppm)	措 置
情 報	0.10 以上	排出量(排出ガス量、窒素酸化物量等)を20%以上減少協力
注 意 報	0.12 以上	20%以上減少要請

(7) 環境調査の実施状況

(平成22年度調査分)

区 分		調 査 地 点	調 査 回 数
水 質	河 川 (湖 沼 を 含 む)	河川: 芦田川・赤屋川下流	106
		河川: 芦田川・御調貯水池(上層・下層)	
		河川: 芦田川・御調川3	
		河川: 高梁川・帝釈川・帝釈川河口	
		河川: 高梁川・成羽川・羽場	
		河川: 高梁川・成羽川・新小城橋下流	
		河川: 高梁川・帝釈川・帝釈川貯水池入口	
		湖沼: 芦田川・三川貯水池(上層・中層・下層)	
		湖沼: 高梁川・帝釈川貯水池(上層・中層・下層)	
		出口川 5地点	
		見谷川	
海 域			
濁	海 水 浴 場		
	地 下 水	定期モニタリング 4地点, 概況調査 1地点	1
	環 境 ホ ル モ ン 調 査	河川: 高梁川・成羽川・新小城橋下流	1
大 気	有 害 大 気 汚 染 物 質 モ ニ タ リ ン グ 調 査		
	ア ス ベ ス ト モ ニ タ リ ン グ 調 査	鶴飼工業団地内(2地点)	1
汚 染	酸 性 雨		
	そ の 他		
騒 音 調 査			
土 壌 汚 染			
ダ イ オ キ シ ン 類	大 気	府 中 市 教 育 セ ン タ ー	2
	水 質		
	底 質		
	土 壌		

# 廃棄物対策

## (1) 一般廃棄物処理施設等立入検査状況

(平成23年3月31日現在)

区 分		総 数	届 出 等 受 理 件 数	府 中 市	神 石 高 原 町
し尿処理施設	施 設 数	-			
	立入検査件数	-			
ごみ処理施設	施 設 数	-			
	立入検査件数	-			
一般廃棄物 最終処分場	施 設 数	-			
	立入検査件数	-			
公共下水道 終末処理場	施 設 数	1	0	1	0
	立入検査件数	-		0	0

(注)立入検査件数及び届出等受理件数は、平成22年度の状況である。

※一般廃棄物処理施設に関する許可・届出・立入権限

⇒府中市は平成20年度、神石高原町は平成22年度に権限移譲済み(ただし、公共下水道終末処理場の分は除く)

## (2) 産業廃棄物処理業許可状況

(平成23年3月31日現在)

区 分	許可 件数	新 規 許 可	更 新 許 可	変 更 許 可	変 更 届	うち 全部 廃止	失 効	再 交 付	移 管	
									管 轄 内 へ (増)	管 轄 外 へ (減)
総 数 (a + b)	557	24	86	6	13	1	37	3	1	0
A 収集運搬業(a ; a ≥ 'a)	534	24	80	5	0	0	36	0	1	0
+ うち積替え保管を含むもの('a)	16	0	3	1	0	0	2	0	0	0
B 処分業(b ; b = c + d + e)	23	0	6	1	13	1	1	3	0	0
中間処理業(c)	21	0	5	1	12	1	1	3	0	0
中間処理・最終処分業(d)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
最終処分業(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物 A										
小計 (a + b)	507	22	79	5	263	4	37	3	1	0
収集運搬業(a ; a ≥ 'a)	486	22	74	4	251	3	36	0	1	0
+ うち積替え保管を含むもの('a)	15	0	3	1	0	0	2	0	0	0
処分業(b ; b = c + d + e)	21	0	5	1	12	1	1	3	0	0
中間処理業(c)	19	0	4	1	11	1	1	3	0	0
中間処理・最終処分業(d)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
最終処分業(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物 B										
小計(a + b)	50	2	7	1	44	0	0	0	0	0
収集運搬業(a ; a ≥ 'a)	48	2	6	1	43	0	0	0	0	0
+ うち積替え保管を含むもの('a)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分業(b ; b = c + d + e)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
中間処理業(c)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
中間処理・最終処分業(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最終処分業(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記入要領) 1 複数の許可を持つ業者に対して、それぞれの許可について1件ずつ計上すること。

2 平成22年度末時点の所管業者の許可件数及び平成22年度に許可した各種許可件数等を記入すること。

## (3) 自動車リサイクル法 登録・許可状況

(平成23年3月31日現在)

区 分	登録・許可 業者数	新規登録・ 許可件数	更新許可 件数	変更許可 件数	届出受理件数	
					廃止	その他
引 取 業	61	1	1	-	0	1
フロン類回収業	23	6	1	-	0	1
解 体 業	6	8	1	-	0	1
破 碎 業	1	0	0	0	0	0
合 計	91	15	3	-	-	3

(注1)登録・許可数は、事業者数である。

(4) 産業廃棄物処理施設設置状況等

(平成23年3月31日現在)

区 分	施 設 数		新 規 許 可 件 数		変 更 許 可 件 数		譲 受 け ・ 借 受 け 許 可		届 出 等 受 理 件 数					
									廃 止		そ の 他			
	事業者	処分業者	事業者	処分業者	事業者	処分業者	事業者	処分業者	事業者	処分業者	事業者	処分業者		
施 設 数 合 計	41	-	41	-	-	-	-	-	-	-	1	1	16	
中 間 施 設 数	小 計	39	-	39	-	-	-	-	-	-	1	1	15	
	汚 泥	脱 水	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		乾 燥	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		天日乾燥	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		焼 却	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	廃 油	油水分離	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		焼 却	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	廃 酸 ・ 廃アルカリ	中 和	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃プラスチック類	破 碎	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		焼 却	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	木くず・がれき類	破 碎	27	0	27	0	0	0	0	0	0	1	1	9
	木くず・その他	焼 却	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	そ の 他	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	最 終 処 分 場 施 設 数	小 計	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1
安 定 型		2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
管 理 型		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
P C B 廃 棄 物 保 管 事 業 所	54	54	0	-	-	-	-	-	-	0	0	66	0	

(注1)施設の種類の重複するものについては、主たる用途により区分した。

(注2)新規・変更許可件数及び届出等受理件数は、平成22年度の状況である。

(5) 産業廃棄物関係立入指導等状況

(平成22年度)

事業番号	調査内容	調査件数			指導件数			指導内容								
		実施事業所数	調査件数	延べうち中間処理施設	件数	うち理立処分場	分析検体数	命令	警告	勧告	通知等	報告徴収	注意指導票	指導事項数	指導事項のうち改善された件数	指導事項のうち指導中の件数
1	有害物質排出事業所立入検査	9	30		5											
2	公営防止協定事業所立入検査	3	10		4											
3	産業廃棄物処理業立入検査	55	162	84	2			1			4	1	4	11		
4	産業廃棄物理立処分場事業者 立入検査	2	5		5				2			1	2	6	2	4
5	建設業立入検査	19	19													
6	県外産廃事前協議確認立入検査															
7	医療廃棄物排出事業所立入検査	9	9							4				5	5	
8	PCB廃棄物保管事業所立入検査	26	30										5	5		
9	焼却施設立入検査	4	22	22												
10	産業廃棄物運搬車輻検査 (回数・台数)	2	10						1			1	1	3	3	
11	不法投棄等監視ランパトロール (回数・件数)	14	29													
12	不法投棄等監視スカイパトロール (回数・件数)															
13	不法投棄等監視シーパトロール (回数・件数)															
14	スカイパトロールの7和-777調査															
15	産業廃棄物に係る事業 処理立入検査	12	16										2	2	2	
16	その他事業所立入検査	4	24										1	1	1	
17	許可 (変更許可) 申請等指導件数	42	51									1	2	4	3	1
18	自動車リサイクル法 関係申請等指導件数	498														
19	自動車リサイクル法 関係立入検査	5	7													
		5	7													
		2	2													
													1	1	1	
合計		711	433	106	19	16		4	8	4	18	38	33	5		

(記入要領)

- 1 事業ごとの調査件数は、該当するもの全てに計上すること。例えば、産廃処理業に立入り、県外産廃事前協議確認立入りも行えば、各欄に1件ずつ計上すること。
- 2 産業廃棄物理立処分立入検査は、浸出水や廃棄物の分析を実施したものを計上し、サンプリングを行わない処分場への立入検査は、産廃処理業立入検査等に計上すること。
- 3 調査等延べ件数は、事後確認、再指導を含めた立入り数を記入し、その内、中間処理施設と理立処分場に係るものについては、内数として該当欄に記入すること。
- 4 許可 (変更許可) 申請指導件数には、変更届に係るものも含むこと。



(6) 産業廃棄物に係る協議等

【県外産業廃棄物に係る事前協議等】

(平成22年度)

種類	協議 件数	承認 件数	搬出元都 道府県数	搬出元都道府県名	協議された廃棄物の種類名	県外産業廃棄物 の処分業者名	不承認件数	不承認とした理由
産廃	73	73	9	神奈川県, 兵庫県, 岡山, 山口, 鳥根, 鳥取, 愛媛, 福岡, 佐賀	汚泥, 廃プラスチック類, 紙くず, 木くず, 繊維くず, 金属くず, がれき類, ガラスくず, 陶磁器くず, コンクリートくず(廃石膏ボード, 蛍光管, 乾電池, プリント基板を含む)	㈱上野, ㈱ウツドメイク, 岡山産興㈱, ㈱オガワエコノス, 神石砕石㈱, ㈱リアース	0	
特管	33	33	3	岡山, 鳥取, 兵庫	感染性産業廃棄物	㈱オガワエコノス, 岡山産興㈱	0	
計	106	106	12		計 11 種類		0	
産廃	2	2	1	岡山	廃プラスチック類, 金属くず, がれき類	㈱リアース	0	
特管	0	0	0				0	
計	2	2	1		計 3 種類		0	

- (記入要領) 1 平成22年4月1日～平成23年3月31日の間に処理した件数について記入すること。  
 2 県外産廃の処分業者名については、承認に係る処分業者名を全て記入すること。  
 3 不承認とした場合は、その理由を記入すること。

【不法投棄等防止連絡協議会の開催状況】

開催年月日	主催者	開催場所	出席機関	参加人数	協議内容
平成22年10月1日	福山地域産業廃棄物不法投棄防止連絡協議会	福山庁舎	市町, 河川国道事務所, 海上保安署, 郵便事業㈱福山支所, 福山森林事務所, 福山市農業協同組合, 関係警察署, 広島県	26	(1) 県の産業廃棄物不法投棄防止に関する取組等について(産業廃棄物対策課) (2) 会員の取組状況等について (3) 平成22年度協議会パトロール(府中市, 神石高原町分)について (4) 平成21年度家電不法投棄状況について (5) その他

# 試験検査業務

試験検査の実施状況

(単位:件)

(平成22年度)

検 査 項 目		件数( )		
感染症関係 細菌学的検査	合計 A	11		
	赤痢菌	0		
	コレラ菌	0		
	チフス・パラチフス菌	0		
	その他	腸管出血性大腸菌 その他	11 0	
食品衛生関係検査	合計 B	353		
	食中毒	小計	46	
		細菌学的検査	46	
		理化学的検査	0	
		その他	0	
	食品等	細菌学的検査	小計	219
			成分規格・一般 かき	58
			その他	156
			小計	88
		理化学的検査	成分規格	13
			添加物使用基準	63
			残留農薬・有機スズ	9
			その他	3
環境保全関係検査	合計 C	1,167		
	工場・ 事業場排水	小計	943	
		細菌学的検査	366	
		理化学的検査	一般項目・栄養塩等	400
			重金属等有害物質	147
			VOC等有害物質	30
	その他	0		
	廃棄物	小計	86	
		重金属等有害物質	45	
		VOC等有害物質	7	
		その他	34	
	大気	小計	0	
		煙道測定に伴うばい塵等	0	
		重油中硫黄分	0	
その他		0		
その他	その他	138		
その他	合計 D	11		
	医薬品等	0		
	その他	11		
合計 (A+B+C+D)		1,542		

(注)件数は、原則として検体数で計上している。

但し、同一検体で2種以上の検査を行った場合は、それぞれ該当する区分に計上している。

その他の資料

(1)管内の保健・医療・福祉関係の主要施設一覧

(平成23年4月1日現在)

区分	名称	〒	住所	設置者	定員	TEL	設置年月日	施設の種別等	
介護保険施設	(医療)村上会福山回生病院	721-0942	福山市引野町五丁目9番21号	(医療)村上会	57	084-941-0665	H12.4.1	介護療養型医療施設	
	(医療)東和小林病院	721-0907	福山市春日町七丁目1番18号	(医療)東和会	14	084-943-3111	H12.4.1		
	楠本病院	721-0952	福山市曙町三丁目19番18号	(医療)蒼生会	50	084-954-3030	H12.4.1		
	(医社)健信会木下メディカルクリニック	720-0311	福山市沼隈町草深1711	(医社)健信会 木下メディカルクリニック	12	084-987-1252	H12.4.1		
	(医社)島谷病院	721-0955	福山市新瀬町二丁目5番8号	(医社)島谷病院	46	084-953-5511	H12.4.1		
	三島医院	729-3104	福山市新市町宮内186番地5	(医療)三島医院	18	0847-51-2103	H12.4.1		
	寺岡記念病院	729-3103	福山市新市町新市37番地	(社医)社団陽正会	16	0847-52-3140	H12.4.1		
	奥坊クリニック	720-0818	福山市西桜町一丁目6-1	(医社)福匡会奥坊クリニック	5	084-922-5876	H12.4.1		
	おかだ(外科・内科)医院	720-0844	福山市赤坂町早戸1470番地	岡田 剛	7	084-951-1030	H12.4.1		
	多田病院	721-0923	福山市大門町野々浜864	(医療)あかつき会	30	084-941-1170	H12.4.1		
	目崎内科胃腸科循環器科医院	721-0973	福山市南蔵王町四丁目12番25号	目崎 育弘	4	084-921-3612	H12.7.1		
	(医社)まこと会神辺内科医院	720-0815	福山市野上町二丁目10番29号	(医社)まこと会	6	084-925-2567	H12.4.1		
	(医療)辰川会山陽病院	720-0815	福山市野上町二丁目8番2号	(医療)辰川会	28	084-923-1133	H12.4.1		
	沼南医院	720-0202	福山市額町後地1296番地の2	(医社)常仁会	5	084-982-2044	H12.4.1		
	広島県厚生農業協同組合連合会 府中総合病院	726-8501	府中市鶴岡町字上高田555-3	広島県 厚生農業協同組合連合会	33	0847-45-3300	H12.4.1		
	府中市立府中北市民病院	729-3431	府中市上下町上下2100	府中市	20	0847-62-2211	H12.4.1		
神石高原町立病院	720-1522	神石郡神石高原町小島1763番地2	神石高原町	12	0847-85-2711	H21.4.1			
障害者のための施設	障害者支援施設								
	梅の木園	726-0027	府中市篠根町71	(社福)静和会	入所30 生活30	0847-41-4016	H20.4.1	生活介護、施設入所支援	
	障害者支援施設 大日学園	726-0027	府中市篠根町100番地	(社福)静和会	入所70 生活70	0847-41-4009	H21.4.1	生活介護、施設入所支援	
	障害福祉サービス事業所(日中活動事業に限る)								
	障害者福祉サービス事業所 わかば	726-0011	府中市広谷町919-3	(社福)すばる	就継20	0847-45-3370	H19.4.1	就労継続支援B型	
	おおむらさき	726-0011	府中市広谷町919-3	(社福)静和会	生活20 就継10 就労10	0847-47-1032	H19.10.1	生活介護、就労移行支援、就労継続B型	
	指定障害福祉サービス事業所 川辺荘	726-0027	府中市篠根町61	(社福)静和会	生活20 自立6	0847-41-6718	H21.4.1	生活介護、生活訓練	
	紅輝会 指定通所介護事業所 陽光の里	720-1704	神石郡神石高原町下豊松534-1	(社福)紅輝	生活20	0847-84-2160	H18.10.1	生活介護	
	シルトピア油木デイサービスセンター	720-1812	神石郡神石高原町油木甲5071-1	(社福)東城有栖会	生活30	0847-82-2124	H18.10.1	生活介護	
	ゆき作業所	720-1812	神石郡神石高原町油木甲5071-1	(社福)神石よつば会	就継40	0847-82-2124	H18.10.1	就労継続支援	
知的障害者支援施設	知的障害者支援施設								
	大きなかぶ	726-0012	府中市中須町1633	(社福)静和会	通所20	0847-45-1644	H17.10.1	知的障害者授産施設	
児童のための施設	府中むつみ園	726-0021	府中市土生町1519-1	(社福)静和会	20	0847-41-2249	S26.4.20	母子生活支援施設	
	府中市あさひ児童館	726-0005	府中市府中町27-1	府中市		0847-41-4795	S39.7.1	児童館	
	府中市こどもの国	726-0021	府中市土生町1587-7	府中市		0847-41-4145	S42.4.1		
	国府保育所	726-0013	府中市高木町583-1	府中市	150	0847-45-3032	昭和25年1月	保育所	
	粟生保育所	726-0023	府中市栗柄町2944-1	府中市	90	0847-45-5387	昭和26年6月		
	中須保育所	726-0012	府中市中須町957-2	府中市	90	0847-45-5454	昭和31年4月		
	下川辺保育所	726-0027	府中市篠根町628	府中市	90	0847-41-6362	昭和29年4月		
	土生保育所	726-0021	府中市土生町1274	府中市	90	0847-41-2572	昭和28年4月		
	協和保育所	726-3211	府中市木野山43-1	府中市	45	0847-68-2556	昭和39年10月		
	久佐保育所	726-3222	府中市久佐町302	府中市	45	0847-49-0431	昭和27年10月		
	上下保育所	729-3431	上下町上下1245-1	府中市	150	0847-62-3101	昭和23年10月		
	和光園保育所	726-0005	府中市府中町497	(社)光彩会	150	0847-41-2402	昭和23年7月		
	広谷保育所	726-0002	府中市鶴岡町97-3	府中市	180	0847-41-1177	平成21年4月		
	リョービ保育園	726-0033	府中市目崎町625番地の1	リョービ(株)	90	0847-43-6712	平成19年4月		
	まさみ園保育所	726-0013	府中市高木町642-1	(社)光彩会	60	0847-45-3604	平成18年3月		
	たんぼぼ園保育所	726-0004	府中市府川町166-1	(社)英明会	90	0847-45-2474	平成21年3月		
	たま保育園	726-0012	府中市中須町1626-2	(社)英明会	90	0847-45-8323	昭和23年3月		
	油木保育所	720-1812	神石郡神石高原町油木乙5029-5	神石高原町	60	0847-82-0906	昭和42年12月		
	いずみ保育所	729-3513	神石郡神石高原町福永1502	神石高原町	45	0847-87-0099	昭和43年4月		
	とよまつ保育所	720-1704	神石郡神石高原町下豊松661-1	神石高原町	60	0847-84-2132	昭和45年4月		
こばたけ保育所	720-1525	神石郡神石高原町上242Q	神石高原町	60	0847-85-2718	昭和30年9月			
くるみ保育所	720-1602	神石郡神石高原町井関2696	神石高原町	45	0847-85-3329	昭和38年10月			
たのめ健の活動施設	神石高原町保健福祉センター	720-1522	神石郡神石高原町小島1701番地	神石高原町		0847-89-3368	平成16年	市町保健センター	
	府中市保健福祉総合センター(リフレ)	726-0011	府中市広谷町919番地3	府中市		0897-47-1310	平成16年		
	府中市上下保健センター	729-3431	府中市上下町上下2100番地	府中市		0847-62-2231	平成16年		

## (2)管内の保健・医療・福祉関係の主要団体等一覧

(平成23年4月1日現在)

区分	名称	〒	住所	TEL	団体の種類等
運 携 の た め の 団 体	福山・府中地域保健対策協議会	720-8511	福山市三吉町1-1-1 広島県東部保健所福山支所内	084-921-1311	地域保健対策協議会
	府中市健康地域づくり審議会	726-0011	府中市広谷町919-3 府中市保健福祉センター内	0847-47-1310	健康づくり推進協議会
	神石高原町保健医療福祉推進協議会	720-1522	神石郡神石高原町小島1701 神石高原町保健福祉センター内	0847-89-3377	
	府中市献血推進協議会	726-0011	府中市広谷町919-3	0847-47-1310	献血推進協議会
	神石高原町献血推進協議会	720-1522	神石郡神石高原町小島1701	0847-89-3366	
	府中市民生委員児童委員協議会	726-0011	府中市広谷町919-3 府中市社会福祉協議会内	0847-47-1294	民生委員児童委員協議会
	神石高原町民生委員児童委員協議会	720-1522	神石郡神石高原町小島1748 小島交流館内	0847-85-2330	
	府中市社会福祉協議会	726-0011	府中市広谷町919-3	0847-47-1294	社会福祉協議会
神石高原町社会福祉協議会	720-1522	神石郡神石高原町小島1748 小島交流館内	0847-85-2330		

区分	名称	〒	住所	TEL	団体の種類等
職 能 団 体	福山市医師会	720-0032	福山市三吉町南2-11-25 福山市医師会館内	084-922-0243	医師会
	府中地区医師会	726-0002	府中市鶴飼町496-1 府中地区医師会館内	0847-45-3505	
	松永沼隈地区医師会	729-0105	福山市南松永町2-8-12 保健福祉センター内	084-933-6299	
	深安地区医師会	720-2117	福山市神辺町下御領682-1 亀川病院内	084-966-0066	歯科医師会
	福山市歯科医師会	721-0937	福山市南蔵王町6-19-34 福山市歯科医師会館内	084-941-4444	
	府中地区歯科医師会	726-0005	府中市府中町93-10 小西歯科医院内	0847-41-2900	
	神石郡歯科医師会	729-3511	神石郡神石高原町高光2032-6 秋山歯科医院内	0847-87-0011	薬剤師会
	(社)福山市薬剤師会	720-0815	福山市野上町3-12-1	084-926-0588	
	(社)広島県医薬品登録販売者協会 福山支部	720-0825	福山市沖野上町6-9-33 オキノガミ薬品	084-921-0067	
	(社)広島県看護協会 福山・府中支部	720-2121	福山市神南辺町湯野21-1 福山市民病院付属神辺診療所内	084-963-3710	
	(社)広島県栄養士会第3支部	720-0836	福山市瀬戸町長和1194-3 特別養護老人ホーム 瀬戸寮 石岡 千枝	084-951-3596	
	広島県歯科衛生士会福山・府中地区会	720-1131	福山市駅家町万能倉758 門利 まり	084-976-2188	
	(社)広島県獣医師会福山支部	721-1131	福山市駅家町万能倉1288-6 高橋動物病院	084-976-0902	
(社)広島県獣医師会備後支部	728-0023	三次市東酒屋町306-65 広島県衛生指導協会三次分室内	0824-64-2080		
福山調理研究会	720-0814	福山市光南町3-10-6	084-922-2486		
同 業 組 合	府中食品衛生協会	726-0003	府中市元町1	0847-46-3880	
	神石郡食品衛生協会	720-1812	神石郡神石高原町油木乙1994-2 神石高原商工会内	0847-89-0001	
自 主 組 織	さつき会	720-0011	府中市広谷町919-3あおば内	0847-45-3370	精神障害者家族会
	神石高原町精神障害者家族会 (やまぼうしの会)	720-1522	神石郡神石高原町小島1701	0847-89-3366	
	府中断酒会(上下支部を含む)	729-3212	府中市阿字町1709-1	090-7372-4186	断酒会
	広島県薬物乱用防止指導員福山地区協議会	720-8511	福山市三吉町1-1-1 広島県東部保健所福山支所内	084-921-1311	覚せい剤等薬物乱用防止指導員地区協議会
そ の 他 の 団 体	ふれあいの会	726-0032	府中市出口町27-1	0847-41-6475	精神保健福祉ボランティアグループ
	アンダンテ	726-0003	府中市元町727-7	0847-45-2447	



